

2022年1月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

1月の資金需給は、銀行券要因+2.9兆円、財政等要因▲12.9兆円程度となった。銀行券要因は、12月の発行超過の反動で大幅な還流が見られた。しかし、まん延防止等重点措置などの効果もあってか、昨年同様、例年よりは少なかった。財政等要因は、払い要因として月末の児童手当の払い、子育て世帯向け臨時特別金、地方創生交付金があった一方で、揚げ要因として6日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ（賞与支給月の翌月で大幅）、月間の国債・国庫短期証券等が発行超過などの要因があり、大幅な揚げ超となった。1月4日の日銀当座預金は541.1兆円から始まった。6日には税・保険料揚げがあったことで、530兆円台前半まで減少した。その後は、月初の銀行券の還流や長国の買入オペ、各種の財政支払いなどによって、530兆円台後半まで増加した。月末の日銀当座は539.0兆円程度となった。

12月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.01%台後半で始まった。年末に上昇した流れを引き継ぎ、ビッドサイドが取り上がる展開となり、徐々に上昇していく展開となった。6日には国債買現先オペが20,000億円（1/7-1/14）オファーされた。11日の週に入ると、積み方を積極的に進めた反動もあり、調達ニーズが減退し、レートは若干低下基調となった。実質的な積み最終日の14日は▲0.02%となった。1月の積み期間前半に当たる17日以降もその流れを引き継ぎ、17日は▲0.029%と一旦低下して始まった。その後は徐々にレートが上昇する展開となったものの、基準比率の引き下げにより（前積み期間10.0%→今積み期間5.5%）、マーケット全体のオファーが増加したこともあり、概ね▲0.02%前後でレート上昇は一服となった。その後はほぼ横ばいでの推移が続いた。月末31日も特段の変化は無く、▲0.021%となった。

1月17日～1月18日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。また、貸出増加支援オペが1年間延長されることが決定された。

●CP市場

1月のCP市場残高は、月中は概ね25兆円台前半から26兆円台後半に増加基調で推移した。27日には26兆8,555億円の市場残高を記録し、過去最高残高を更新した。月末の発行残高は、26兆4,333億円（前月比+28,659億円、前年同月比+11,672億円）となった。12月の有利子負債削減の動きが一服したことで、市場発行残高は前月比で大幅に増加した。前年同月比も、事業法人の全体的に残高が増加しているため、増加した。また、月末としては過去最高の残高となった。発行レートは、引き続きマイナス圏での推移が続いているが、新型コロナオペの民間債務担保分とCP等買入オペの買入枠拡大措置が22年3月を以って終了することが決定されたこともあり、期間が長い物については若干目線が切り上がっている。一方で、稀少銘柄については3月までのオペの担保需要から、堅調な水準での取引が見られており、銘柄間較差が存在する状況となっている。

CP等買入オペは、14日・26日（それぞれ5,000億円）で実施された。新型コロナオペの担保ニーズが強く、按分・平均共に▲0.01%台前半の結果となった。

●短国市場

1月の短国市場は、3M物が発行増額となったこと（43,000億円→50,000億円）、月初の入札が連続で実施されたことで需給悪化懸念があったこと、4月以降大幅に新型コロナオペの残高減少が予想されることで担保需要が低下すると見込まれること、短国買入オペが月内で10,000億円にとどまったこと、米国債の長期金利上昇に伴って日本国債の金利が全体的に上昇したこと等の要因から、3M～1Y物全てが軟調な展開となった。入札は回を重ねるごとに上昇基調となり、月後半には▲0.08%台での按分も見られた。セカンダリー市場では概ね▲0.10%を上回って推移した。月末付近には、3M物に若干買いが強まる場面も見られた。

月初は5日、6日、7日と入札が連続で実施された。5日の3M物の入札は先月の流れを引き継ぎ、一部に強い買いが見られたものの、平均▲0.1181%、按分▲0.1078%とかなり流れる結果となった。その後は3M～1Y物を問わず、按分・平均レート共に上昇する流れが続いた。短国買入オペは市場予想通り、12日に5,000億円で実施された。月中盤になると、中期債利回りが上昇し、17日の週の短国買入オペが見送られる中、19日の1Y物は平均▲0.0909%、按分▲0.0879%となった。その後もレート上昇傾向が続く中、28日の3M物入札は、GCLレポレートが若干低下していること、目線が定まってきたこと等の理由から、応札額が15兆2,703億円と膨らみ、按分レートも前回から僅かに低下した。セカンダリーでは▲0.09%台後半での出会いが見られた。

短国買入オペは、月間を通して10,002億円の買入れが行われた（実行日ベース）。日銀保有分の短国残高は減少しているが、短国の買入れは最小限度にとどまった。1月末の買入残高は8兆8,818億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、1月中は1Y物が10,002億円程度、買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。2021年6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/1/4	共通担保資金供給・全(固定)	2022/1/5	2022/1/18	20,000	3,750	3,750	0.000	*	0.000	
2022/1/12	国庫短期証券買入	2022/1/13		5,000	20,764	5,001	0.007		0.009	2.5
2022/1/14	C P等買入	2022/1/19		5,000	8,320	4,995	-0.012※		-0.010	67.5
2022/1/17	共通担保資金供給・全(固定)	2022/1/18	2022/2/2	20,000	2,951	2,951	0.000	*	0.000	
2022/1/26	国庫短期証券買入	2022/1/27		5,000	25,945	5,001	0.006		0.006	92.4
2022/1/26	C P等買入	2022/1/31		5,000	7,133	4,992	-0.013※		-0.011	20.1

● 按分・全取レートのうち、*のものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差、※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%以下限した。

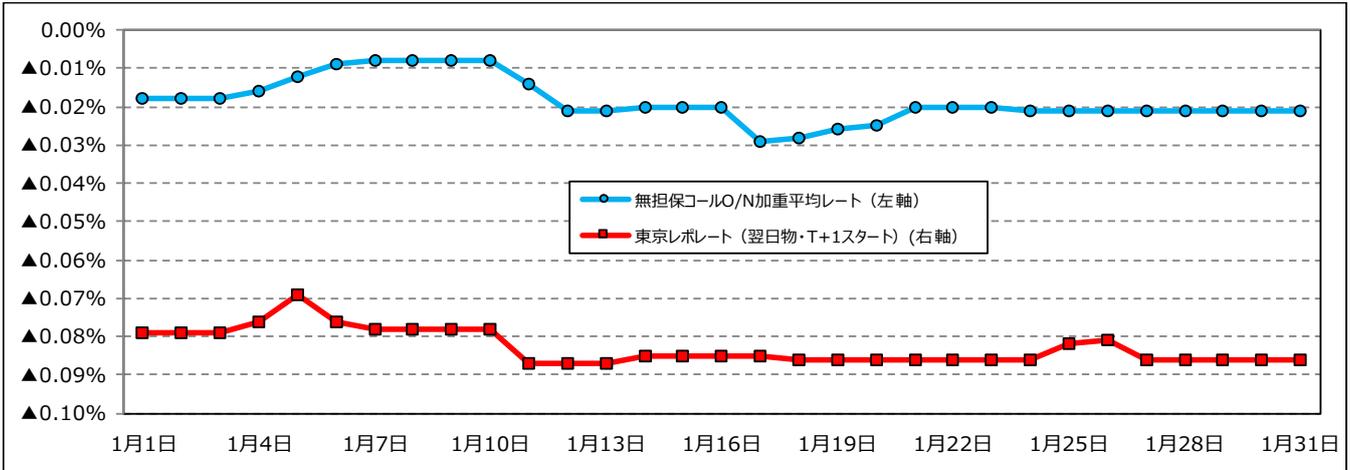
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相等を勘案して最終的に定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と競り合える。

● 国庫短期証券の入札結果

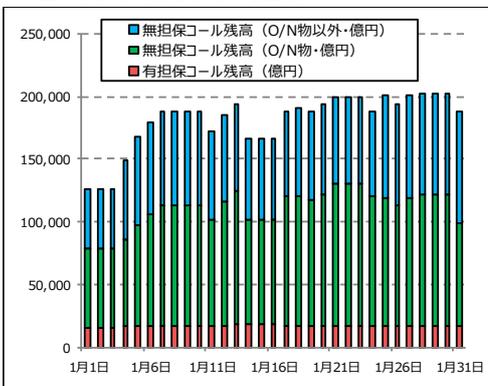
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額		価格競争入札						第I非価格 競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1048	2022/1/5	2022/1/6	2022/4/4	49,999.6	40,666.6	126,567.0	100.0285	-0.1181%	100.0260	-0.1078%	26.3636%	9,333.0
1049	2022/1/6	2022/1/11	2022/7/11	34,499.4	28,068.4	104,778.0	100.0530	-0.1068%	100.0490	-0.0987%	2.0426%	6,431.0
1050	2022/1/7	2022/1/11	2022/4/11	49,999.8	40,666.8	119,426.0	100.0260	-0.1054%	100.0245	-0.0993%	56.7007%	9,333.0
1051	2022/1/14	2022/1/17	2022/4/18	49,999.6	40,662.6	120,238.5	100.0242	-0.0970%	100.0230	-0.0922%	40.8089%	9,337.0
1052	2022/1/19	2022/1/20	2023/1/20	34,999.6	28,478.6	90,106.0	100.0910	-0.0909%	100.0880	-0.0879%	5.5750%	6,521.0
1053	2022/1/21	2022/1/24	2022/4/25	49,999.1	40,667.1	136,812.0	100.0229	-0.0918%	100.0220	-0.0882%	63.4443%	9,332.0
1054	2022/1/24	2022/1/25	2022/7/25	34,499.5	28,154.5	124,331.0	100.0450	-0.0907%	100.0430	-0.0866%	28.7513%	6,345.0
1055	2022/1/28	2022/1/31	2022/5/9	49,999.7	40,667.7	152,703.0	100.0248	-0.0923%	100.0240	-0.0893%	16.1165%	9,332.0

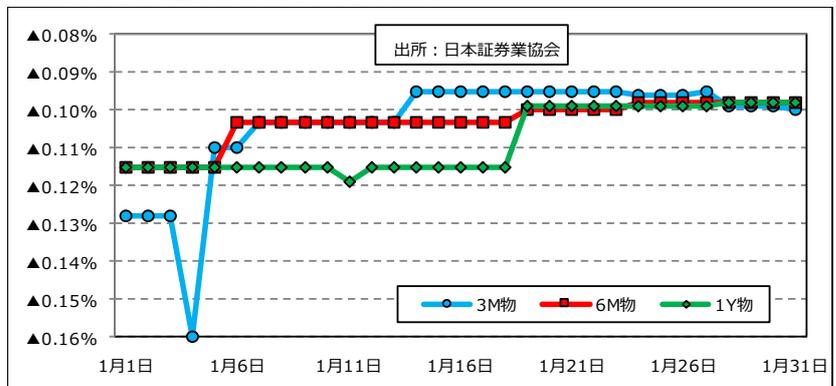
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	28,950	27,461	1,190,687	1,155,820
財政等要因	-129,402	-187,197		
一般財政	-9,590	-9,417		
国債（1年超）	-114,796	-102,338		
発行	-125,082	-121,790		
償還	10,286	19,452		
国庫短期証券	-33,125	-97,612		
発行	-354,125	-391,133		
償還	321,000	293,521		
外為	-110	184		
その他	28,219	21,986		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-100,452	-159,736		
金融調節	60,777	176,469		
金融調節（除く貸出支援基金）	60,777	176,469		
国債買入	57,883	63,173	5,121,386	4,990,495
国庫短期証券買入	10,011	52,545	88,902	353,985
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-2,599	-700	2,951	3,951
うち固定金利方式	-2,599	-700	2,951	3,951
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,710	1,636	31,640	45,338
社債等買入	1,388	4,377	84,164	69,116
E T F 買入	593	2,717	364,045	355,722
J - R E I T 買入	0	30	6,747	6,726
被災地金融機関支援資金供給	0	203	5,324	3,160
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	1,622
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-2	--	542
新型コロナ対応金融支援特別	-8,640	49,382	813,299	565,628
気候変動対応オペ	0	--	20,483	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	431	3,108	245	133
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	595,182	590,630
成長基盤強化支援資金供給	0	0	52,909	54,775
貸出増加支援資金供給	0	0	542,273	535,855
当座預金	-39,675	16,733	5,390,743	4,959,006
準備預金	-41,774	24,650	4,775,582	4,354,845
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			1	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			20,828	23,440

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	69,801	59,612	71,215	54,634	1,415	△ 4,978	6,393
租税	68,066	57,776	12,428	11,357	△ 55,638	△ 46,419	△ 9,219
税外収入	1,201	1,398	-	-	△ 1,201	△ 1,398	197
社会保障費	-	-	17,624	17,091	17,624	17,091	533
地方交付税交付金	533	438	0	369	△ 533	△ 69	△ 464
防衛関係費	-	-	3,090	2,664	3,090	2,664	427
公共事業費	-	-	2,693	2,498	2,693	2,498	195
義務教育費	-	-	927	933	927	933	△ 6
その他支払	-	-	34,453	19,723	34,453	19,723	14,730
特別会計等	49,335	47,892	39,066	43,986	△ 10,269	△ 3,906	△ 6,363
財政投融资	6,900	6,175	3,550	5,370	△ 3,350	△ 806	△ 2,545
外国為替資金	6,351	8,273	6,241	8,457	△ 110	184	△ 294
保険	33,827	32,097	23,745	23,760	△ 10,082	△ 8,337	△ 1,745
地震再保険	-	-	24	4	24	4	20
年金	32,829	31,174	19,803	19,548	△ 13,027	△ 11,626	△ 1,401
労働保険	998	923	3,918	4,208	2,921	3,284	△ 364
その他	2,258	1,347	5,531	6,399	3,273	5,053	△ 1,780
食料安定供給	137	211	441	286	304	76	228
エネルギー対策	717	2	1,483	1,036	766	1,035	△ 269
国債整理基金	2	4	8	8	6	4	2
特許	110	93	130	121	20	28	△ 9
自動車安全	431	144	170	153	△ 261	9	△ 270
東日本大震災復興	1	1	134	726	133	725	△ 592
預託金	0	0	107	111	107	111	△ 4
保管金	441	446	431	377	△ 11	△ 69	58
供託金	118	125	153	129	35	4	30
公債利子支払資金	42	41	22	32	△ 20	△ 9	△ 11
沖縄振興開発金融公庫	102	80	50	66	△ 52	△ 14	△ 38
その他	158	200	2,404	3,352	2,246	3,152	△ 906
一般財政（一般会計＋特別会計等）	119,136	107,504	110,282	98,620	△ 8,854	△ 8,884	30

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2022年2月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

2月の資金需給は、銀行券要因▲0.1兆円、財政等要因▲9.0兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として15日の年金定時払い、月末に特別法人事業税があったことに加え、子育て世帯臨時特別支給金等の大きな払いが行われた。その一方で、揚げ要因として3日に年金保険料揚げ、労働保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、15日に源泉所得税揚げ、16日に労働保険料揚げ（委託分）、月間の国債・国庫短期証券が発行超過などの要因があり、大幅な揚げ超となった。2月1日の日銀当座預金は536.2兆円程度から始まった。月初の税・保険料揚げで大きく減少し、525兆円程度まで減少したものの、長国の買入オペによって、その後もほぼ同程度での水準が続いた。その後は、15日の年金定時払い、補正予算関連の払いによって530兆円台半ばまで増加し、月末までは530兆円台後半から540兆円程度での推移が続いた。月末の日銀当座は539.7兆円程度となった。

1月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、地銀の調達ニーズが堅調な中、無担保コールレートO/N加重平均レートは概ね▲0.02%前後での推移が続いた。積み最終日となる15日は、調整の取りが増加し、▲0.01%まで上昇した。2月の積み期間前半に当たる16日以降は、▲0.024%に低下して始まったものの、すぐに上昇し、▲0.01%台後半での推移が続いた。基準比率は低下（1月積み期間5.5%→2月積み期間4.0%）したものの、レートは強含みで推移した。地銀業態の資金調達姿勢は強いままで、一部では取り上がる動きも見られた。

また、2月10日の夕方に指値オペのオファーが事前通知され、14日には固定利回り方式の国債買入オペ（指値オペ）が実施された。米国やユーロ圏等、複数の海外中銀が金融緩和縮小・利上げ方向となる中、日本の長期金利も10日には一時0.23%まで上昇しており、日銀が許容する長期金利の変動幅±0.25%程度に接近していた。実勢より高い水準（買入価格が安い）であったため、応札は無かった。実施は2018年7月30日以来であった。

●CP市場

2月のCP市場残高は、月中は概ね26兆円台前半から半ばで推移した。月末の市場残高は、26兆2,925億円（前月比▲1,407億円、前年同月比+15,735億円）となった。前年同月比は、電気・ガス、石油・石炭を中心に事業法人の全体的に残高が増加しているため、増加した。前月比は、季節的な要因もあり、若干減少した。発行レートは、新型コロナオペへの担保需要等を背景に買い意欲が非常に強く、発行残高が少ない物や期前物に対しては、深いマイナス圏での発行が見られた。発行量が多い物や期間の長い物は概ね0%前後であった。

CP等買入オペは、10日・22日（オファー額は5,000億円）で実施された。10日は平均レート▲0.014%、按分レート▲0.030%となった。22日は平均▲0.023%、按分▲0.040%となった。いずれも新型コロナオペに対する担保需要が強いことが窺える結果となった。

また、25日には、CP等買入オペの一発行体当たりの買入残高の上限が発表された。2022年4月から9月までは、一発行体当たりの買入残高の上限額1,000億円、総発行残高に占める買入残高の割合は50%となる。CP・社債等の買入れ増額措置が、期限どおり2022年3月末をもって終了することを受け、2020年4月27日に行われた発行体毎の買入限度額の緩和は段階的に縮小されていく。

●短国市場

2月の短国市場は、月上旬は3M～1Y物全てが▲0.09%台後半での推移となった。米国債の長期金利上昇に伴って日本国債の金利が全体的に上昇していること、3M物の発行額が10日入札から増額（50,000億円→57,000億円）されたこと、短国買入オペの1回当たりのオファー額が5,000億円にとどまったこと、等の要因から全体的に軟調な推移となった。月中旬に入り、17日の1Y物入札は、2年債や5年債の金利が上昇していることへの警戒感から、按分利回▲0.0491%、平均利回り▲0.0551%と弱い結果となった。その後のセカンダリーでは▲0.06%台の出会いとやや堅調になった。1Y物の弱い結果を受け、3M～6M物はレートが▲0.08%台まで上昇した。月下旬に入ると、22日の短国買入オペが15,000億円と大幅に増額されたことや、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避的な動きが強まったこともあり、3M～6M物は▲0.09%台まで低下した。1Y物は▲0.07%台へ低下した。

短国買入オペは、月間を通して30,006億円程度の買い入れが実施され、2月の償還額（28,058億円）を上回った。2月末の買入残高は9兆766億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、1月中は3M物が7,234億円程度、6M物が7,096億円程度、1Y物が15,676億円程度買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。2021年6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/2/1	国庫短期証券買入	2022/2/2		5,000	20,279	5,002	0.005		0.006	75.3
2022/2/1	共通担保資金供給・全(固定)	2022/2/2	2022/2/16	20,000	2,781	2,781	0.000	*	0.000	
2022/2/8	国庫短期証券買入	2022/2/9		5,000	16,748	5,000	0.007	*	0.007	
2022/2/10	C P 等買入	2022/2/16		5,000	6,716	4,996	-0.030※1		-0.014	26.7
2022/2/15	国庫短期証券買入	2022/2/16		5,000	21,964	5,002	0.007		0.007	83.2
2022/2/15	共通担保資金供給・全(固定)	2022/2/16	2022/3/2	20,000	2,551	2,551	0.000	*	0.000	
2022/2/22	国庫短期証券買入	2022/2/24		15,000	35,088	15,002	0.001		0.005	49.5
2022/2/22	C P 等買入	2022/2/28		5,000	8,078	4,993	-0.040※2		-0.023	11.2

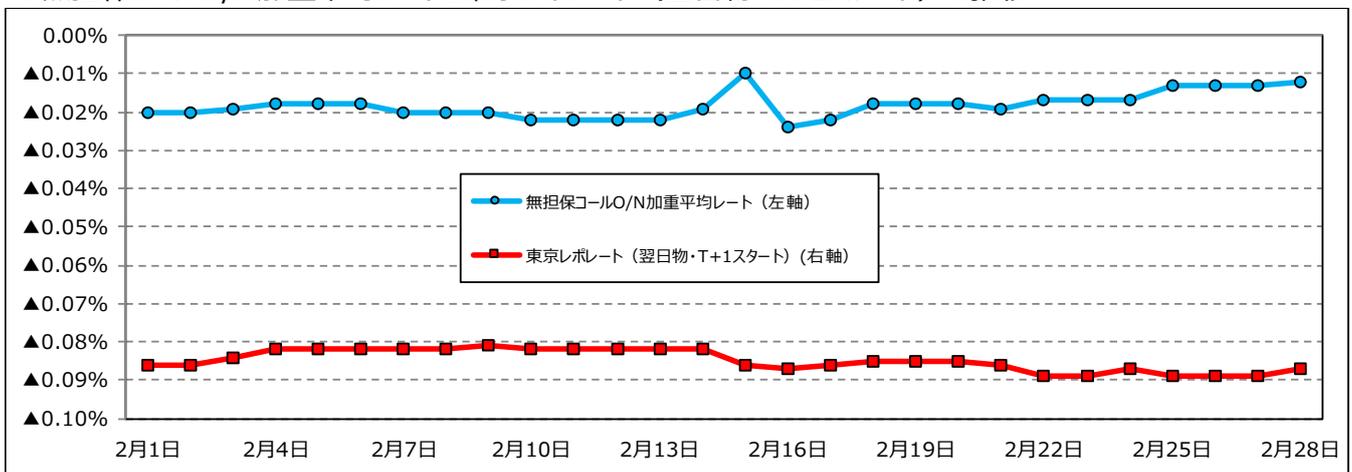
●按分・全取レートのうち、*のものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。※1のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.08%を下限とした。
●上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の際に希望する利回（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いた値である。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと該が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

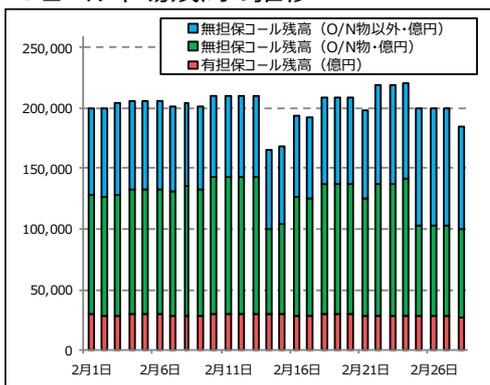
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第1非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1056	2022/2/4	2022/2/7	2022/5/16	49,999.6	40,531.6	131,791.5	100.0260	-0.0968%	100.0250	-0.0930%	1.3166%	9,468.0
1057	2022/2/9	2022/2/10	2022/8/10	33,999.1	27,565.1	97,760.0	100.0450	-0.0907%	100.0430	-0.0866%	27.7941%	6,434.0
1058	2022/2/10	2022/2/14	2022/5/23	56,999.6	46,209.6	115,597.0	100.0244	-0.0908%	100.0220	-0.0819%	4.5460%	10,790.0
1059	2022/2/17	2022/2/21	2023/2/20	34,999.7	29,376.7	80,256.0	100.0550	-0.0551%	100.0490	-0.0491%	46.1531%	5,623.0
1060	2022/2/18	2022/2/21	2022/5/30	56,999.3	46,209.3	129,359.0	100.0220	-0.0819%	100.0205	-0.0763%	1.7558%	10,790.0
1061	2022/2/24	2022/2/25	2022/8/25	33,999.9	27,565.9	112,662.0	100.0380	-0.0766%	100.0380	-0.0766%	71.6600%	6,434.0
1062	2022/2/25	2022/2/28	2022/6/6	56,999.6	46,209.6	143,073.0	100.0243	-0.0904%	100.0225	-0.0837%	97.6211%	10,790.0

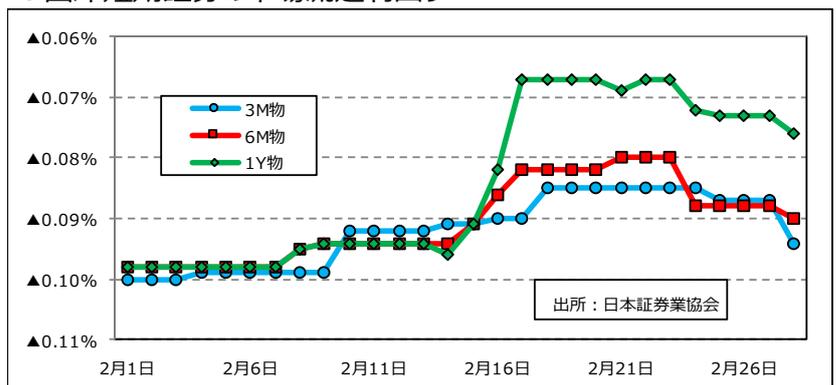
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-1,486	-2,268	1,192,174	1,158,089
財政等要因	-90,234	-142,703		
一般財政	84,411	26,389		
国債（1年超）	-108,363	-117,627		
発行	-120,879	-122,999		
償還	12,516	5,372		
国庫短期証券	-70,159	-58,620		
発行	-324,098	-371,143		
償還	253,939	312,523		
外為	756	-383		
その他	3,121	7,538		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-91,720	-144,971		
金融調節	98,052	124,660		
金融調節（除く貸出支援基金）	98,052	124,660		
国債買入	57,420	75,890	5,162,636	5,047,843
国庫短期証券買入	30,023	50,039	90,840	328,524
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-400	0	2,551	3,951
うち固定金利方式	-400	0	2,551	3,951
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-779	-2,618	30,861	42,720
社債等買入	949	4,331	85,113	73,447
E T F 買入	1,427	1,336	365,472	357,058
J - R E I T 買入	23	21	6,770	6,747
被災地金融機関支援資金供給	0	0	5,324	3,160
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	1,622
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	542
新型コロナ対応金融支援特別	9,171	-4,188	822,470	561,440
気候変動対応オペ	0	--	20,483	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	218	-149	27	282
米ドル資金供給用担保国債供給	0	-2	0	2
貸出支援基金	0	0	595,182	590,630
成長基盤強化支援資金供給	0	0	52,909	54,775
貸出増加支援資金供給	0	0	542,273	535,855
当座預金	6,332	-20,311	5,397,075	4,938,695
準備預金	-43,004	-28,776	4,732,578	4,326,069
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			3	2
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			20,828	23,440

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	62,410	49,908	132,607	47,450	70,197	△ 2,458	72,655
租税	51,025	44,350	8,421	6,651	△ 42,604	△ 37,699	△ 4,905
税外収入	6,464	1,253	-	-	△ 6,464	△ 1,253	△ 5,211
社会保障費	-	-	33,596	12,920	33,596	12,920	20,676
地方交付税交付金	4,920	4,305	7,037	6,086	2,117	1,781	336
防衛関係費	-	-	3,332	3,360	3,332	3,360	△ 28
公共事業費	-	-	2,700	2,772	2,700	2,772	△ 72
義務教育費	-	-	927	933	927	933	△ 6
その他支払	-	-	76,595	14,729	76,595	14,729	61,866
特別会計等	89,590	86,334	106,279	115,910	16,689	29,576	△ 12,887
財政投融资	7,647	6,772	2,525	9,663	△ 5,123	2,891	△ 8,013
外国為替資金	5,028	8,918	6,298	8,535	1,270	△ 383	1,653
保険	73,997	66,291	92,526	91,353	18,529	25,062	△ 6,533
地震再保険	58	54	24	4	△ 34	△ 50	17
年金	67,615	60,016	88,571	86,007	20,956	25,991	△ 5,036
労働保険	6,324	6,221	3,931	5,341	△ 2,393	△ 879	△ 1,514
その他	2,918	4,354	4,931	6,360	2,012	2,006	6
食料安定供給	225	164	403	352	177	189	△ 11
エネルギー対策	1,448	1,288	482	521	△ 966	△ 767	△ 199
国債整理基金	-	-	2	3	2	3	△ 1
特許	158	113	113	83	△ 46	△ 30	△ 16
自動車安全	295	104	134	103	△ 161	△ 1	△ 160
東日本大震災復興	3	6	566	895	563	889	△ 326
預託金	0	1,707	20	110	20	△ 1,598	1,618
保管金	453	482	435	497	△ 18	15	△ 33
供託金	76	90	117	124	41	34	7
公債利子支払資金	53	55	47	55	△ 6	0	△ 6
沖縄振興開発金融公庫	40	36	45	86	5	50	△ 45
その他	166	309	2,567	3,532	2,401	3,222	△ 821
一般財政（一般会計＋特別会計等）	152,000	136,242	238,886	163,360	86,886	27,118	59,768

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2022年3月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

3月の資金需給は、銀行券要因▲0.7兆円、財政等要因+4.8兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として22日の国債の大量償還・利払い、月末の年度末諸払い、財政融資資金、子育て世帯等臨時特別給付金等があった。一方で、揚げ要因として3日に年金保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、14日に源泉所得税揚げ、月初と月末の財政融資資金回収などの要因があった。金融調節は、4月以降制度が縮小される新型コロナオペへの応札が大量に見られたことや、長期金利の上昇に伴って指値オペが実施された。以上の要因から日銀当座預金は大きく増加し、月末の日銀当座預金残高は563.2兆円となった。

2月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールO/N物の加重平均レートは概ね▲0.01%前後での推移となった。地銀を中心とした取り手の調達意欲が非常に強く、高水準での推移が続いた。3月8日と9日には国債買現先オペが実施されたものの、レートに特段の変化は見られなかった。3月の積み期間前半に当たる16日以降は更にビッドが強くなり、▲0.005%前後での推移が続いた。地域金融強化のための特別当座預金制度の経過措置が今積み期間まで適用されることもあり、地銀を中心に強いビッドが途切れなかった。月末の31日は調達を見送る先が見られ、ビッドサイドが減少したため、▲0.02%に低下した。

3月17日～3月18日に開催された金融政策決定会合では、現状維持が決定された。

●CP市場

例年通り、有利子負債の削減といった季節的要因が強く出たことで、3月末の市場残高は19兆7,858億円となり、前月比(▲65,067億円)では大きく市場残高が減少した。前年同月比(+1,082億)では僅かに増加した。月中は概ね26兆円台前半での推移であった。発行レートは、新型コロナオペの担保確保の買いニーズから、月中旬までは大半がマイナス圏で推移し、深いマイナスでの出会いも見られた。しかし、3月で新型コロナオペの民間債務担保分のオフアが終了することから、下旬に入ると、レートは全体的に上昇した。マイナス圏で積極的に玉を確保するような動きは見られなくなり、殆どの銘柄が発行頻度や金額を問わず0%近辺となった。

CP等買入オペは、11日(5,000億円・応札下限レート▲0.09%)・28日(5,000億円・同▲0.08%)で実施された。11日は平均レート▲0.027%・按分レート▲0.03%と前回(2/22オフア・平均▲0.023%・按分▲0.040%)比で平均は低下し、按分は上昇した。按分レートが上昇した要因としては、新型コロナオペへの担保需要が強いことが窺えるものの、応札額が前回から増加し(8,078億円→12,943億円)ことが挙げられる。28日は、銘柄入替や処分売り等により、平均レート▲0.010%、按分レート▲0.013%といずれも前回より上昇した。

●短国市場

3月の短国市場は、月上旬はドル円ベーススプレッド拡大などの要因もあり、全般的に堅調に推移した。月中盤に入ると、2年債や5年債の金利上昇が意識される形で、1Y物のレートが上昇し、全体的にやや軟調な展開となった。月下旬は、22日の短国買入オペが2兆円に増額されたこともあり、若干堅調となった。月終盤には、指値オペが実施されたこと、長期国債の買入オペ(利回り・価格入札方式)が臨時に実施されたこと、29日の短国買入オペが2兆円で据え置かれたことなどを受け、3M物と1Y物にしっかりとした買いが見られた。

短国買入オペは、月間を通して60,010億円程度の買い入れが実施され、3月の償還額(23,368億円)を上回った。3月末の買入残高は12兆7,410億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、3月中は3M物が30,924億円程度、6M物が12,330億円程度、1Y物が16,758億円程度買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。2021年6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/3/1	国庫短期証券買入	2022/3/2		5,000	20,342	5,002	0.000		0.002	58.1
2022/3/1	共通担保資金供給・全(固定)	2022/3/2	2022/3/16	20,000	2,601	2,601	0.000	*	0.000	
2022/3/8	国庫短期証券買入	2022/3/9		5,000	22,786	5,002	0.002		0.003	44.0
2022/3/11	C P等買入	2022/3/16		5,000	12,943	4,998	-0.030※		-0.027	80.3
2022/3/15	国庫短期証券買入	2022/3/16		10,000	37,607	10,000	0.006	*	0.006	
2022/3/15	共通担保資金供給・全(固定)	2022/3/16	2022/3/30	20,000	4,251	4,251	0.000	*	0.000	
2022/3/22	国庫短期証券買入	2022/3/23		20,000	67,444	20,003	0.003		0.004	12.7
2022/3/28	C P等買入	2022/3/31		5,000	12,287	4,995	-0.013※		-0.010	42.5
2022/3/29	国庫短期証券買入	2022/3/30		20,000	26,468	20,005	-0.005		0.000	26.4
2022/3/29	共通担保資金供給・全(固定)	2022/3/30	2022/4/13	20,000	5,101	5,101	0.000	*	0.000	

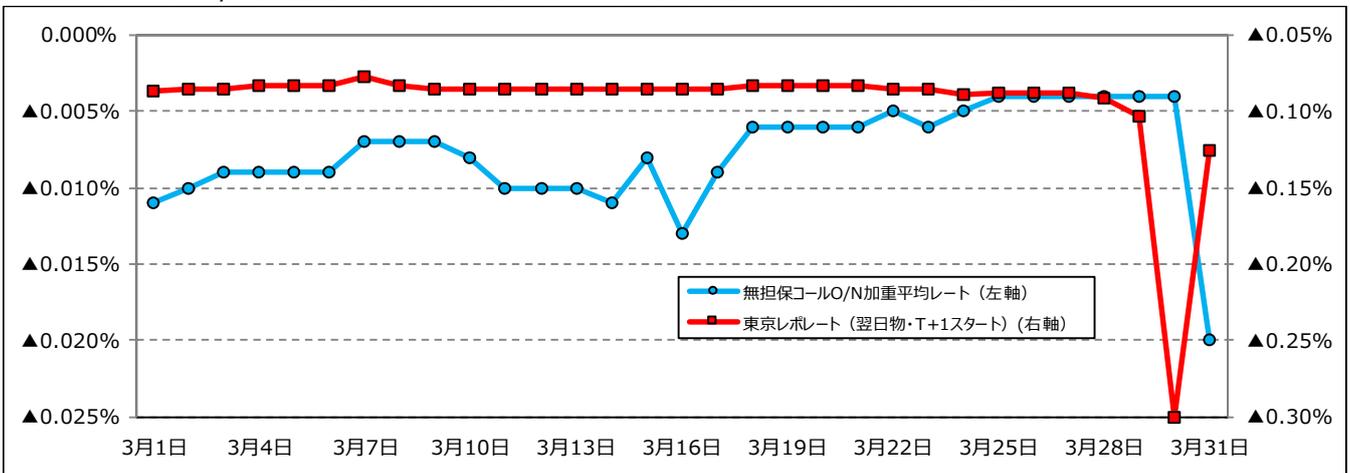
●按分・全取レートのうち、*のあるものは按分レート、*のあるものは全取利回(価格)較差のうち、*のあるものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差、*のあるものは、応札レート(売買希望利回り)について、-0.08%を下回した。
●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して採算に定められた利回り(価格)を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

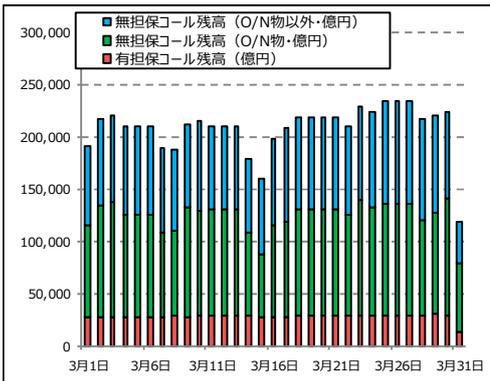
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1063	2022/3/4	2022/3/7	2022/6/13	56,999.2	46,209.2	115,046.0	100.0251	-0.0934%	100.0230	-0.0856%	44.8954%	10,790.0
1064	2022/3/9	2022/3/10	2022/9/12	33,999.7	27,565.7	96,419.0	100.0420	-0.0823%	100.0410	-0.0804%	72.9028%	6,434.0
1065	2022/3/11	2022/3/14	2022/6/20	56,999.1	46,204.1	116,663.0	100.0235	-0.0875%	100.0215	-0.0800%	4.7875%	10,795.0
1066	2022/3/16	2022/3/22	2023/3/20	34,999.1	28,376.1	95,899.0	100.0600	-0.0602%	100.0550	-0.0552%	20.9719%	6,623.0
1067	2022/3/17	2022/3/22	2022/6/27	56,998.9	46,243.9	126,603.0	100.0206	-0.0774%	100.0200	-0.0752%	98.7396%	10,755.0
1068	2022/3/24	2022/3/25	2022/9/26	33,999.6	27,562.6	108,123.0	100.0390	-0.0769%	100.0390	-0.0769%	61.0473%	6,437.0
1069	2022/3/25	2022/3/28	2022/7/4	56,999.4	46,204.4	135,704.0	100.0219	-0.0815%	100.0215	-0.0800%	84.8845%	10,795.0

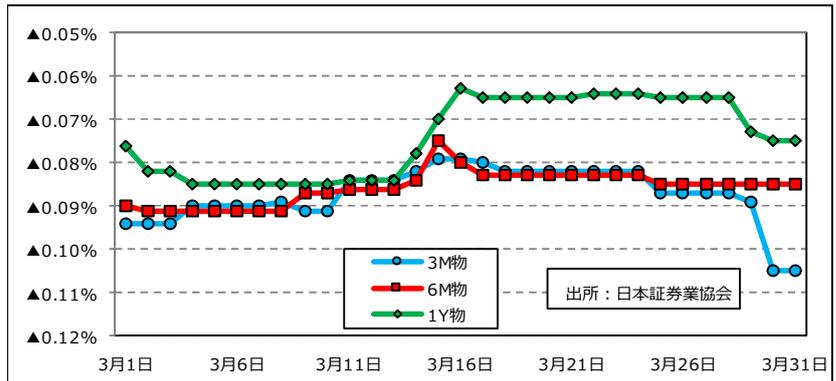
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(翌日物・T+1スタート)の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-6,533	-2,027	1,198,707	1,160,116
財政等要因	48,387	71,784		
一般財政	187,274	156,005		
国債（1年超）	-45,549	-37,290		
発行	-125,636	-125,126		
償還	80,087	87,836		
国庫短期証券	-79,467	-35,135		
発行	-331,096	-438,170		
償還	251,629	403,035		
外為	-2,075	-1,744		
その他	-11,796	-10,052		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	41,854	69,757		
金融調節	192,856	217,251		
金融調節（除く貸出支援基金）	171,989	207,917		
国債買入	77,237	61,247	5,112,312	4,957,770
国庫短期証券買入	60,034	75,076	127,482	342,109
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	2,550	900	5,101	4,851
うち固定金利方式	2,550	900	5,101	4,851
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-5,716	-13,953	25,145	28,767
社債等買入	969	1,728	86,082	75,175
E T F買入	186	1,738	365,658	358,796
J - R E I T買入	0	21	6,770	6,768
被災地金融機関支援資金供給	0	0	5,324	3,160
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	1,622
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	542
新型コロナ企業金融支援特別	45,902	86,824	868,372	648,264
気候変動対応オペ	0	--	20,483	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-9,173	-5,666	9,200	5,948
米ドル資金供給用担保国債供給	0	2	0	0
貸出支援基金	20,867	9,334	616,049	599,964
成長基盤強化支援資金供給	4,450	2,646	57,359	57,421
貸出増加支援資金供給	16,417	6,688	558,690	542,543
当座預金	234,710	287,008	5,631,785	5,225,703
準備預金	273,935	307,873	5,006,513	4,633,942
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		19,143	21,821

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	83,234	73,730	232,364	208,840	149,130	135,110	14,020
租税	78,856	68,973	24,988	23,048	△ 53,868	△ 45,925	△ 7,943
税外収入	4,017	4,490	-	-	△ 4,017	△ 4,490	473
社会保障費	-	-	83,300	46,587	83,300	46,587	36,713
地方交付税交付金	361	267	13,001	10,107	12,640	9,840	2,800
防衛関係費	-	-	12,457	9,338	12,457	9,338	3,119
公共事業費	-	-	40,413	38,954	40,413	38,954	1,458
義務教育費	-	-	1,028	994	1,028	994	34
その他支払	-	-	57,177	79,812	57,177	79,812	△ 22,634
特別会計等	114,102	104,111	152,457	131,684	38,355	27,573	10,782
財政投融资	59,993	34,425	87,274	56,587	27,281	22,162	5,119
外国為替資金	8,968	10,235	6,899	8,495	△ 2,069	△ 1,740	△ 329
保険	36,259	49,939	29,227	33,887	△ 7,032	△ 16,052	9,020
地震再保険	60	56	13	3	△ 47	△ 53	5
年金	36,032	49,690	25,314	28,565	△ 10,718	△ 21,125	10,407
労働保険	167	194	3,900	5,319	3,733	5,125	△ 1,392
その他	8,882	9,512	29,057	32,714	20,175	23,203	△ 3,028
食料安定供給	334	452	1,345	1,011	1,011	559	452
エネルギー対策	44	355	3,812	2,604	3,768	2,249	1,519
国債整理基金	0	0	8	8	8	8	0
特許	161	116	107	107	△ 54	△ 9	△ 46
自動車安全	293	268	373	436	79	169	△ 89
東日本大震災復興	1,865	2,526	2,094	4,045	229	1,519	△ 1,290
預託金	0	1	20	109	20	108	△ 89
保管金	496	590	575	660	79	69	9
供託金	396	247	109	143	△ 286	△ 104	△ 182
公債利子支払資金	61	69	14,705	14,874	14,644	14,805	△ 161
沖縄振興開発金融公庫	147	158	207	213	60	56	4
その他	5,086	4,730	5,704	8,504	618	3,774	△ 3,156
一般財政（一般会計+特別会計等）	197,336	177,841	384,821	340,524	187,485	162,683	24,801

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2022年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

4月の資金需給は、銀行券要因▲1.4兆円、財政等要因▲5.6兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として、4日に普通交付税、15日に年金定時払いがあった一方で、揚げ要因として、4日に年金保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、13日に源泉所得税揚げ、月間の国債・国庫短期証券が発行超過などの要因により揚げ超となった。また、長期金利の上昇に伴い4月20日から4月28日まで連日指値オペが実施され、合計で28,834億円の落札となった。28日のコロナオペの期落額58,238億円に対し、新規貸付は2,393億円に留まった。以上の要因から日銀当座預金残高は、557兆円台後半から567兆円台半ばで推移した。4月末の残高は、前月末比概ね横ばいの562兆円近辺となった。

3月の積み期間後半に当たる4月15日までのインターバンク市場は、無担保コールO/N物の加重平均レートは▲0.016～▲0.004%での推移となった。地銀を中心とした取り手の調達意欲が非常に強く、高水準での推移が続いた。4月の積み期間前半に当たる18日以降は、特別当座預金制度の経過措置終了や、新型コロナオペの民間債務担保分が終了した事もあり、調達に慎重な先も見られ、レートは▲0.021～▲0.015%の水準に低下した。

4月27日から4月28日に開催された金融政策決定会合では、現状維持が決定された。また、連続指値オペの運用の明確化が発表され、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施されることとなった。

●CP市場

4月のCP市場残高は、例年通り3月末の有利子負債削減からの残高回復の動きが出たことで、月末の発行残高は25兆3,500億円となった（前月比+5兆5,642億円・前年同月比+1兆7,412億円）。物価高の影響や長期金利の変動も重なり、CPでの資金調達ニーズが増加したと思われ、月間で約5.5兆円の増加となった。発行レートは、コロナオペの担保需要を背景とした買い意欲が後退した事で、深いマイナスでの発行は減少し、0%近辺が中心となった。CP等買入オペは、8日（4,000億円・応札下限レート▲0.09%）、25日（4,000億円・同▲0.10%）で実施された。8日は平均レート▲0.004%・按分レート▲0.008%と前回（3/28オファー・平均▲0.010%・按分▲0.013%）比で平均、按分ともに上昇した。25日は、平均レート▲0.001%、按分レート▲0.004%と更に上昇した。

CP等、社債等の買入オペについては、4月以降は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に戻していく方針となっている。

●短国市場

4月の短国市場は、3M物が8日の入札分から増額となった（57,000億円→59,000億円）。月序盤は、前月から続く指値オペによる品薄感や、海外勢による買いに支えられ全般的に堅調に推移した。月中盤に入ると品薄感が一旦収まり、15日の3M物は、按分利回▲0.1005%、平均利回り▲0.1128%、19日の1Y物は、按分利回▲0.0659%、平均利回り▲0.0789%とやや甘めの結果となった。しかし、長期金利の上昇により20日以降、連日のように指値オペがオファーされ、再び品薄感が強まる中、22日の3M物の入札が強めの結果となった事を受け、月終盤には、3M物から1Y物まで全般にわたり再びレートが低下する展開となった。

短国買入オペは、月間を通して20,009億円程度の買入れが実施され、4月の償還額（14,074億円）を上回った。4月末の買入残高は13兆3,345億円となった。4月28日に新たな国庫短期証券の買入れ方針が発表された。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回差	全取レート・利 回差	平均落札レ ト・利回差	按分比率
2022/4/5	国庫短期証券買入	2022/4/6		10,000	26,774	10,007	0.000		0.003	39.0
2022/4/8	CP等買入※1	2022/4/13		4,000	9,752	3,997	-0.008		-0.004	97.0
2022/4/12	国庫短期証券買入	2022/4/13		5,000	16,269	5,000	0.009	*	0.009	
2022/4/12	共通担保資金供給・全(固定)	2022/4/13	2022/4/27	20,000	2,301	2,301	0.000	*	0.000	
2022/4/25	CP等買入※2	2022/4/28		4,000	7,211	3,978	-0.004		-0.001	42.4
2022/4/26	国庫短期証券買入	2022/4/27		5,000	16,271	5,002	0.002		0.004	23.2
2022/4/26	共通担保資金供給・全(固定)	2022/4/27	2022/5/11	20,000	4,450	4,450	0.000	*	0.000	

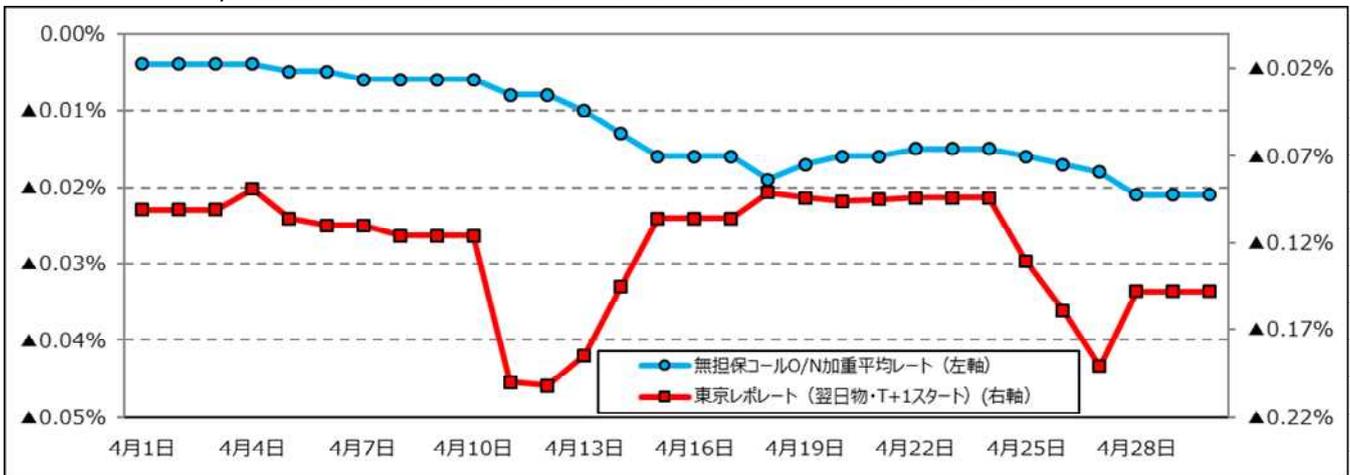
●按分・全取レートのうち、*の記号は投分レート、*のあるものは全取レート、投分・全取利回（価格）較差のうち、*の記号は投分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。※1のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下振した。※2のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下振した。
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して採納した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り/価格に差が生じる。

● 国庫短期証券の入札結果

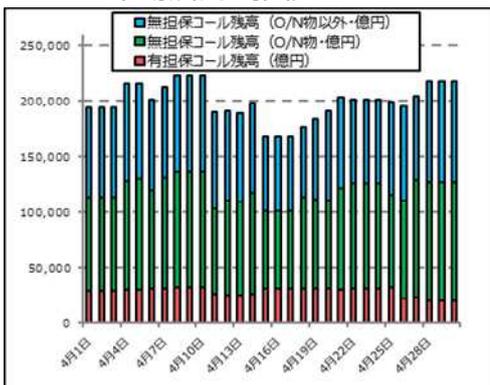
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札									第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %		
1070	2022/4/1	2022/4/4	2022/7/11	56,999.1	46,204.1	165,347.0	100.0263	-0.0979%	100.0250	-0.0930%	58.9961%	10,795.0	
1071	2022/4/7	2022/4/11	2022/10/11	33,999.7	27,562.7	137,291.0	100.0490	-0.0976%	100.0480	-0.0956%	34.6509%	6,437.0	
1072	2022/4/8	2022/4/11	2022/7/19	58,999.6	47,821.6	200,670.5	100.0332	-0.1223%	100.0320	-0.1179%	70.2434%	11,178.0	
1073	2022/4/15	2022/4/18	2022/7/25	58,999.4	47,821.4	116,539.5	100.0303	-0.1128%	100.0270	-0.1005%	58.2692%	11,178.0	
1074	2022/4/19	2022/4/20	2023/4/20	34,999.8	28,371.8	87,424.0	100.0790	-0.0789%	100.0660	-0.0659%	1.5135%	6,628.0	
1075	2022/4/21	2022/4/25	2022/10/25	33,999.6	27,562.6	119,957.0	100.0460	-0.0917%	100.0460	-0.0917%	73.7669%	6,437.0	
1076	2022/4/22	2022/4/25	2022/8/1	58,999.7	47,821.7	186,177.5	100.0320	-0.1191%	100.0315	-0.1172%	32.6938%	11,178.0	

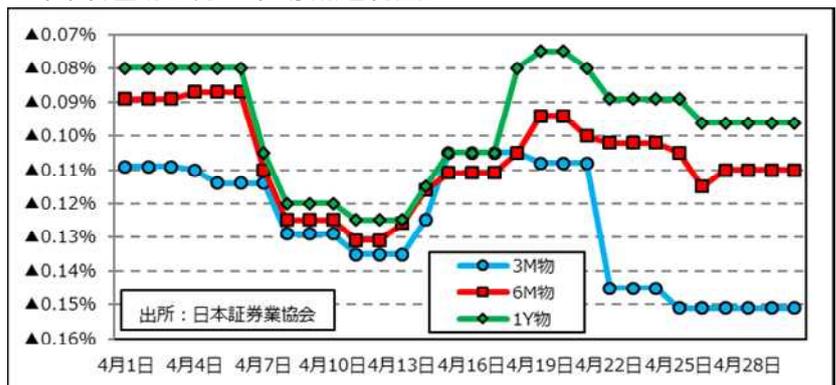
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-13,977	-13,460	1,212,685	1,173,577
財政等要因		-55,824	-19,524		
	一般財政	102,058	129,737		
	国債（1年超）	-110,635	-115,325		
	発行	-117,930	-121,655		
	償還	7,295	6,330		
	国庫短期証券	-47,206	-45,154		
	発行	-337,128	-365,143		
	償還	289,922	319,989		
	外為	-1,131	334		
	その他	1,090	10,884		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）		-69,801	-32,984		
金融調節		59,749	137,897		
	金融調節（除く貸出支援基金）	59,749	137,897		
	国債買入	87,058	66,243	5,183,447	5,007,069
	国庫短期証券買入	20,019	45,037	133,414	332,115
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-651	-1,420	4,450	3,431
	うち固定金利方式	-651	-1,420	4,450	3,431
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	4,769	197	29,914	28,964
	社債等買入	-37	820	86,045	75,995
	E T F買入	1,056	1,853	366,714	360,649
	J - R E I T買入	0	0	6,770	6,768
	被災地金融機関支援資金供給	0	1,268	5,324	4,428
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-1,068	--	554
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-200	--	342
	新型コロナ企業金融支援特別	-55,845	19,633	812,527	667,897
	気候変動対応オペ	0	--	20,483	--
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	3,380	5,534	5,820	414
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
	貸出支援基金	0	0	616,049	599,964
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	57,359	57,421
	貸出増加支援資金供給	0	0	558,690	542,543
当座預金		-10,052	104,913	5,621,733	5,330,616
	準備預金	-83,749	31,332	4,922,764	4,665,274
参考					
	米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			19,143	21,821

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	91,333	70,609	159,049	146,595	67,716	75,987	△ 8,270
租税	75,637	57,636	19,532	15,722	△ 56,106	△ 41,914	△ 14,192
税外収入	15,236	12,575	-	-	△ 15,236	△ 12,575	△ 2,661
社会保障費	-	-	32,489	32,056	32,489	32,056	433
地方交付税交付金	460	398	43,690	42,054	43,230	41,656	1,574
防衛関係費	-	-	7,145	7,408	7,145	7,408	△ 263
公共事業費	-	-	17,986	17,928	17,986	17,928	57
義務教育費	-	-	935	923	935	923	13
その他支払	-	-	37,272	30,503	37,272	30,503	6,768
特別会計等	67,230	57,271	106,294	111,024	39,064	53,752	△ 14,688
財政投融资	17,130	5,959	2,637	2,275	△ 14,492	△ 3,684	△ 10,808
外国為替資金	7,143	7,013	6,012	7,347	△ 1,131	334	△ 1,466
保険	40,106	39,594	88,194	88,504	48,088	48,910	△ 823
地震再保険	79	73	11	3	△ 68	△ 70	2
年金	39,841	39,327	83,505	82,614	43,664	43,287	377
労働保険	186	194	4,678	5,888	4,492	5,694	△ 1,202
その他	2,852	4,705	9,452	12,897	6,600	8,192	△ 1,591
食料安定供給	340	245	262	234	△ 78	△ 11	△ 67
エネルギー対策	478	211	2,721	2,532	2,243	2,321	△ 78
国債整理基金	-	-	30	27	30	27	3
特許	123	104	266	327	143	223	△ 81
自動車安全	160	111	1,142	1,011	981	901	81
東日本大震災復興	180	1,124	1,791	3,633	1,611	2,509	△ 898
預託金	2	202	23	122	21	△ 80	101
保管金	485	498	379	487	△ 106	△ 11	△ 95
供託金	135	206	103	82	△ 32	△ 124	92
公債利子支払資金	25	25	15	25	△ 10	△ 0	△ 9
沖縄振興開発金融公庫	53	52	47	78	△ 6	26	△ 32
その他	870	1,927	2,675	4,339	1,804	2,412	△ 608
一般財政（一般会計＋特別会計等）	158,563	127,880	265,343	257,619	106,780	129,739	△ 22,959

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2022年5月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

5月の資金需給は、銀行券要因+1.6兆円、財政等要因▲17.3兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として12日に社会保障費、26日に地方公共団体への貸付による払い込みが行われた。その一方で、揚げ要因として9日に年金保険料、法人税・消費税揚げ、12日に源泉所得税揚げ、そのほか国債・短国の発行超過などの要因があった。また金融調節では、27日の新型コロナオペの期落ちによる影響も大きく、期落ち額6兆9,228億円に対し、新規貸付は2,983億円に留まった。以上の要因から日銀当座預金残高は、547兆円台半ばから560兆円弱で推移した。5月末の日銀当座預金残高は、548.7兆円（前月末比▲13.3兆円）となった。

4月の積み期間後半に当たる5月13日までのインターバンク市場は、引き続き地銀業態を中心に新型コロナオペ残高を背景とした積極的な資金調達が行われた。無担保コールO/N加重平均レートは、積み最終日に向け徐々に上昇する展開となり、▲0.02～▲0.005%での推移となった。5月の積み期間前半に当たる16日以降は、これまでの積み期序盤に比べ、ビッド水準が低下した事から加重平均レートは▲0.02%前後での推移となった。27日に新型コロナオペの期落ちが予定されていた事などから、取り手の調達姿勢に変化が出てきたように感じられた。月末31日は、一時的にオファー、ビッド共に減少した事もあり、▲0.026%まで低下した。

●CP市場

5月末のCP発行残高は、26兆2,182億円(前月比+8,682億円、前年同月比+1兆9,883億円)となった。5月上旬は大型連休の影響もあり残高が増加し辛い展開となった。しかし、月後半から月末にかけては配当や賞与の支払い、納税などによる資金ニーズに加え、引き続き資源高や円安などの影響による資金ニーズも根強く、残高は徐々に増加する流れとなった。

内訳を見ると、石油・石炭、鉄鋼、機械業態が大きく増加している一方で、卸売、食料品、電気機器業態などの減少が目立った。発行レートは、銘柄間で差があるものの、概ね0%程度となっている。

CP等買入オペは、12日・26日（各4,000億円）に実施された。12日は平均レート▲0.002%・按分レート▲0.003%、26日は平均レート0.003%・按分レート▲0.002%となった。発行残高が増加する中、売却や入替えニーズも一定程度あったとみられ、26日の平均レートは2020年4月以来のプラス圏となった。

●短国市場

5月の短国市場は、前月から続く品薄感の強い状況を引き継ぎ堅調な相場で始まった。6日に行われた3M物の入札は、按分利回り▲0.1162%、平均利回り▲0.1343%と強めの結果となった。その後のセカンダリーマーケットも堅調な地合いが続き、月の中旬までは3M物が▲0.15～▲0.125%程度、6M物が▲0.11～▲0.10%程度、1Y物が▲0.105～▲0.08%程度での推移となった。24日に行われた3M物の入札では、按分利回り▲0.107%、平均利回り▲0.111%とやや甘めの結果となった。債券レポレートの上昇や海外の休日要因なども重なり、短国市場もやや上昇傾向となった。

短国買入オペは、月間を通して1兆5,003億円の買入が実施され、日銀保有分の5月償還額（2兆8,692億円）を下回った。5月末の日本銀行による銘柄別買入額合計は11兆9,656億円程度となった。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/5/10	共通担保資金供給・全(固定)	2022/5/11	2022/5/25	20,000	5,050	5,050	0.000	*	0.000	
2022/5/11	国庫短期証券買入	2022/5/12		5,000	15,666	5,001	0.011		0.011	85.6
2022/5/12	C P等買入※	2022/5/17		4,000	8,178	3,979	-0.003		-0.002	13.3
2022/5/17	国庫短期証券買入	2022/5/18		5,000	21,006	5,000	0.005	*	0.007	
2022/5/24	共通担保資金供給・全(固定)	2022/5/25	2022/6/8	20,000	5,250	5,250	0.000	*	0.000	
2022/5/26	国庫短期証券買入	2022/5/27		5,000	20,110	5,002	0.008		0.008	83.9
2022/5/26	C P等買入※	2022/5/31		4,000	7,184	3,982	-0.002		0.003	32.3
2022/5/31	国庫短期証券買入	2022/6/1		5,000	19,986	5,006	0.007		0.009	10.9

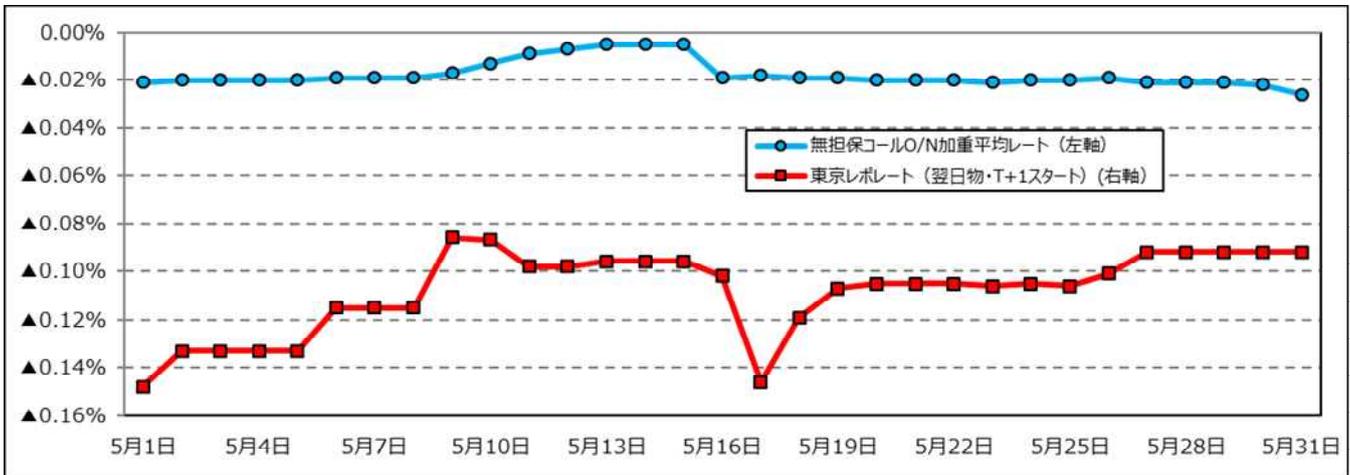
●按分・全取レートのうち、*のいものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のいものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●*のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り及び読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

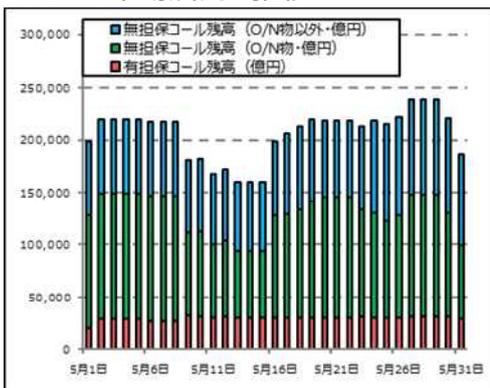
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1077	2022/5/6	2022/5/9	2022/8/8	58,999.5	47,714.5	119,306.5	100.0335	-0.1343%	100.0290	-0.1162%	92.9294%	11,285.0
1078	2022/5/9	2022/5/10	2022/11/10	31,999.4	25,883.4	92,700.0	100.0540	-0.1070%	100.0460	-0.0912%	10.7555%	6,116.0
1079	2022/5/13	2022/5/16	2022/8/15	59,000.0	47,714.0	154,156.0	100.0304	-0.1218%	100.0285	-0.1142%	62.4000%	11,286.0
1080	2022/5/19	2022/5/20	2023/5/22	34,999.9	28,307.9	137,625.0	100.0890	-0.0884%	100.0810	-0.0804%	36.9716%	6,692.0
1081	2022/5/20	2022/5/23	2022/8/22	58,999.8	47,713.8	134,467.0	100.0302	-0.1210%	100.0290	-0.1162%	54.1000%	11,286.0
1082	2022/5/24	2022/5/25	2022/11/25	31,999.6	25,883.6	118,734.0	100.0560	-0.1110%	100.0540	-0.1070%	90.8094%	6,116.0
1083	2022/5/27	2022/5/30	2022/8/29	58,999.5	47,713.5	123,537.0	100.0262	-0.1050%	100.0245	-0.0982%	41.3273%	11,286.0

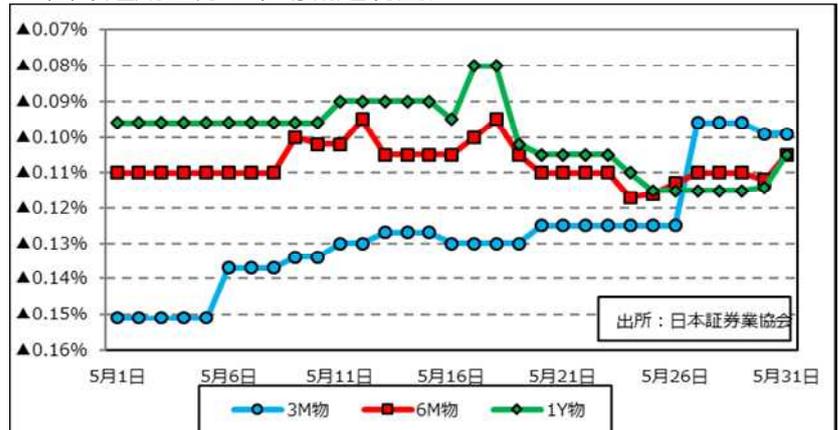
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	16,033	13,933	1,196,652	1,159,643
財政等要因	-173,640	-150,527		
一般財政	-12,881	-2,538		
国債（1年超）	-110,088	-111,684		
発行	-125,827	-125,646		
償還	15,739	13,962		
国庫短期証券	-45,830	-34,758		
発行	-335,135	-359,143		
償還	289,305	324,385		
外為	-10	-391		
その他	-4,831	-1,156		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-157,607	-136,594		
金融調節	23,756	105,633		
金融調節（除く貸出支援基金）	23,756	105,633		
国債買入	70,232	60,883	5,240,103	5,051,194
国庫短期証券買入	15,008	25,023	119,721	312,489
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	800	-80	5,250	3,351
うち固定金利方式	800	-80	5,250	3,351
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-159	-1,104	29,755	27,860
社債等買入	276	1,777	86,321	77,772
E T F 買入	242	701	366,956	361,350
J - R E I T 買入	0	0	6,770	6,768
被災地金融機関支援資金供給	-61	300	5,263	4,728
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-60	--	494
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-300	--	42
新型コロナ企業金融支援特別	-66,245	18,102	746,282	685,999
気候変動対応オペ	0	--	20,483	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	3,663	391	2,157	23
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	616,049	599,964
成長基盤強化支援資金供給	0	0	57,359	57,421
貸出増加支援資金供給	0	0	558,690	542,543
当座預金	-133,851	-30,961	5,487,882	5,299,655
準備預金	-111,664	-38,500	4,811,100	4,626,774
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			19,143	21,821

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	82,803	72,786	68,135	77,881	△ 14,667	5,095	△ 19,762
租税	73,530	68,249	11,303	12,621	△ 62,227	△ 55,628	△ 6,599
税外収入	8,404	3,934	-	-	△ 8,404	△ 3,934	△ 4,470
社会保障費	-	-	28,170	26,828	28,170	26,828	1,342
地方交付税交付金	869	603	1,576	1,184	707	581	126
防衛関係費	-	-	2,267	1,816	2,267	1,816	451
公共事業費	-	-	1,086	1,096	1,086	1,096	△ 10
義務教育費	-	-	935	923	935	923	13
その他支払	-	-	22,799	33,414	22,799	33,414	△ 10,615
特別会計等	68,517	59,455	67,459	51,279	△ 1,058	△ 8,176	7,118
財政投融资	21,098	13,572	33,207	16,487	12,109	2,914	9,195
外国為替資金	7,105	6,892	7,095	6,500	△ 10	△ 391	381
保険	37,998	36,545	22,572	23,476	△ 15,426	△ 13,068	△ 2,358
地震再保険	52	49	11	5	△ 40	△ 44	3
年金	37,792	36,362	18,948	18,747	△ 18,843	△ 17,615	△ 1,229
労働保険	155	134	3,612	4,724	3,458	4,590	△ 1,133
その他	2,316	2,446	4,585	4,816	2,269	2,370	△ 101
食料安定供給	572	410	451	329	△ 121	△ 81	△ 39
エネルギー対策	36	7	158	239	123	232	△ 109
国債整理基金	-	-	4	5	4	5	△ 0
特許	155	110	55	77	△ 100	△ 34	△ 67
自動車安全	27	62	169	158	142	96	47
東日本大震災復興	46	119	357	359	311	240	71
預託金	0	0	26	112	26	111	△ 85
保管金	392	429	453	452	61	23	38
供託金	617	900	97	70	△ 520	△ 830	310
公債利子支払資金	70	51	302	313	232	262	△ 31
沖縄振興開発金融公庫	81	76	70	160	△ 11	84	△ 95
その他	321	282	2,443	2,543	2,122	2,262	△ 139
一般財政（一般会計+特別会計等）	151,320	132,241	135,594	129,160	△ 15,726	△ 3,081	△ 12,645

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2022年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

6月の資金需給は、銀行券要因▲0.5兆円、財政等要因▲2兆円程度となった。財政等要因の払い要因としては、2日の普通交付税の払いや15日の年金定時払い、20日の国債の大量償還・利払いなどがあった。揚げ要因としては、2日の3月決算にかかる法人税・消費税の大幅な揚げ、申告所得税揚げ、それ以外では、国債・短国の発行大幅超過などがあった。また、長期金利の上昇に伴い、6月7日～17日の間に指値オペへの応札が多数あり、合計で7.6兆円程度の落札が確認された。加えてこの間、輪番オペのオファー日追加や金額の増額も行われた。28日のコロナオペの期落ち額は、12.4兆円程度であったのに対し新規貸付は1.2兆円弱となった。以上の要因に各種オペを加えた日銀当座預金残高は、536～565兆円程度での推移となり、月末残高では、552.3兆円（前月末比+3.5兆円）となった。

5月の積み期間後半に当たる15日までのコール市場は、積みの進捗が順調に進んでいた先が多く、調達ニーズはやや低下となった。直近3ヶ月間の積み期間後半に比べ、レート水準は低下し、無担O/N物の加重平均レートは▲0.045～▲0.023%での推移となった。6月の積み期間前半に当たる16日以降は、年金定時払いや国債の大量償還・利払い、指値オペによる資金流入を受けて当座預金残高は大きく増加した。また、28日のコロナオペの期落ち額が大きく、マクロ加算残高の余裕枠の減少もあり、調達に慎重となる先が複数見られた事で、無担O/N物の加重平均レートは、▲0.04%前後で落ち着いた展開となった。

6月16日～17日に開催された金融政策決定会合では、現状維持が決定された。また17日には、チーベスト銘柄の連続指値オペの実施について公表され、20日以降当分の間買入れが行われる事となった。

●CP市場

6月のCP市場残高は、引き続き高水準での推移となった。連日のように過去最高を更新する中、27日には初めて28兆円台に達し、28兆225億円を記録した。その後は、例年通り四半期末の有利子負債削減の影響により、6月末の発行残高は24兆7,475億円（前月比▲1兆4,707億円、前年同月比+2兆3,210億円）と前月比は減少となったが、前年比では2兆円を超える増加となった。引き続き原材料高やエネルギー資源高、円安要因などによる企業の資金調達ニーズは底堅い。内訳を見ると、電力・ガス、鉄鋼業態などの増加が目立った。発行レートは、引き続き0%近傍となっているが、一部発行残高の多い銘柄やロングタームの案件では、目線を切り上げ、プラス圏での決着も散見された。

CP等買入オペは、9日（4,000億円・応札下限レート▲0.09%）・27日（4,000億円・応札下限レート▲0.10%）で実施された。9日は、按分レート▲0.001%・平均レート0.005%、27日は、按分レート▲0.001%・平均レート0.009と、平均レートに関しては3回続けてプラス圏かつ上昇する展開となった。

●短国市場

6月の短国市場は、一部発行額の減額が行われた。6M物が9日入札分から（3兆2,000億円→2兆8,000億円）、3M物が10日入札分から（5兆9,000億円→5兆6,000億円）減額となった。需給の引き締めりも意識されていたものの、月の前半は多くの入札が予定されていた事もあり、軟調な展開が続いた。月の中旬頃には、指値オペへの応札や輪番オペの追加や増額が行われた事で、市場では国債の品薄感が急速に増す展開となった。また、6月末の担保需要に加え、オペでの国債売却資金の流入なども推測された結果、月後半には、需給環境が改善された。3M物に関しては、月前半に行われた3日入札の1084回債と10日入札の1086回債は、いずれも最高落札利回りが▲0.0882%とやや甘めの結果となった。一方、月後半に行われた16日入札の1089回債は、最高落札利回り▲0.1308%、24日入札の1090回債は、同▲0.1443%と堅調に推移した。6M物に関しては、9日入札の1085回債は、最高落札利回り▲0.0867%、14日入札の1087回債は、同▲0.0897%といずれもやや甘めの結果となった。1Y物に関しては、15日入札の1088回債は、最高落札利回り▲0.0909%となった。

短国買入オペは、月間を通して1兆2,000億円程度の買入が行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月末の残高は10兆8,823億円となった。6月中は3M物が7,158億円程度、6M物が1,676億円程度、1Y物が3,150億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/6/7	国庫短期証券買入	2022/6/8		5,000	22,167	5,000	0.011	*	0.013	
2022/6/7	共通担保資金供給	2022/6/8	2022/6/22	20,000	3,950	3,950	0.000	*	0.000	
2022/6/9	C P等買入※1	2022/6/14		4,000	8,201	3,965	-0.001		0.005	53.8
2022/6/20	国庫短期証券買入	2022/6/21		1,000	6,910	1,000	0.021	*	0.021	
2022/6/21	共通担保資金供給	2022/6/22	2022/7/6	20,000	4,450	4,450	0.000	*	0.000	
2022/6/27	C P等買入※2	2022/6/30		4,000	11,781	3,984	-0.001		0.009	17.5
2022/6/28	国庫短期証券買入	2022/6/29		1,000	7,450	1,000	0.026	*	0.026	

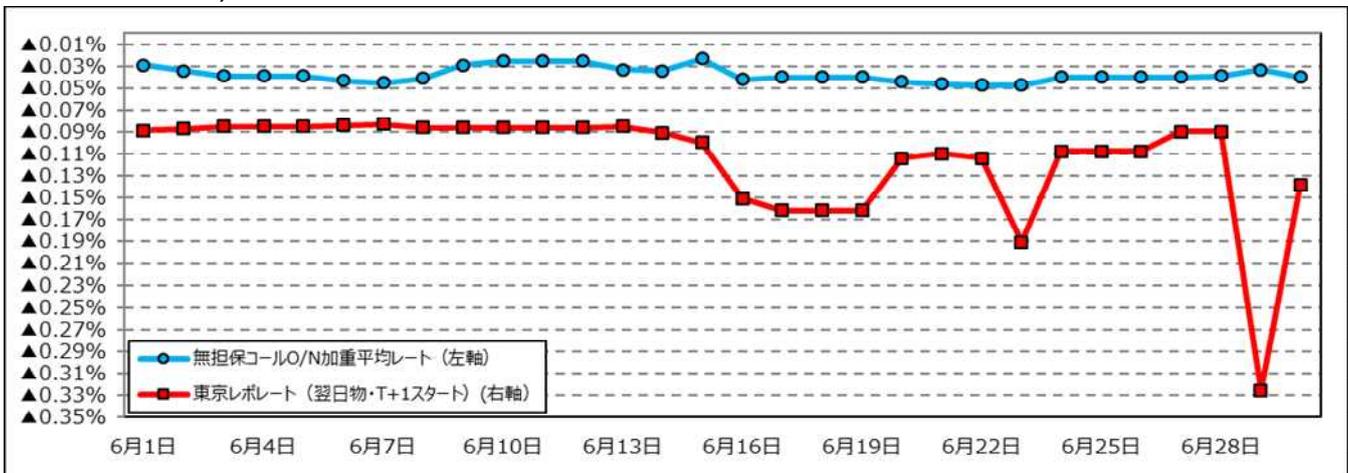
●按分・全取レートのうち、*の記号は按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のあるものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ※1は、応札レート（先買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。※2は、応札レート（先買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差は、先買対象先が先買の順に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して接続ごとに決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が先買の順に希望する利回り（価格）を勘案して得た値。

● 国庫短期証券の入札結果

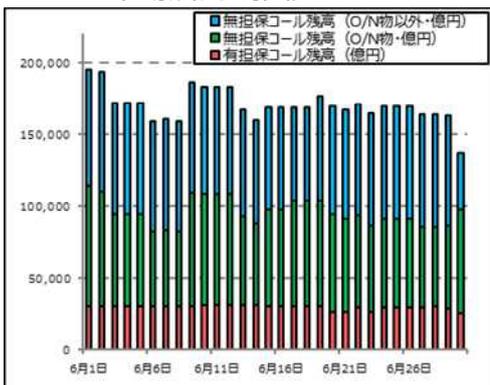
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1084	2022/6/3	2022/6/6	2022/9/5	58,999.3	47,713.3	127,826.0	100.0237	-0.0950%	100.0220	-0.0882%	44.8892%	11,286.0
1085	2022/6/9	2022/6/10	2022/12/12	27,999.5	22,648.5	111,088.0	100.0480	-0.0946%	100.0440	-0.0867%	7.4513%	5,351.0
1086	2022/6/10	2022/6/13	2022/9/12	55,999.3	45,289.3	173,957.0	100.0235	-0.0942%	100.0220	-0.0882%	54.5268%	10,710.0
1087	2022/6/14	2022/6/16	2022/12/16	27,999.4	22,648.4	88,831.0	100.0500	-0.0996%	100.0450	-0.0897%	3.6740%	5,351.0
1088	2022/6/15	2022/6/20	2023/6/20	34,999.9	28,398.9	96,460.0	100.0950	-0.0949%	100.0910	-0.0909%	9.0046%	6,601.0
1089	2022/6/16	2022/6/20	2022/9/20	55,999.8	45,289.8	160,149.0	100.0373	-0.1479%	100.0330	-0.1308%	36.3204%	10,710.0
1090	2022/6/24	2022/6/27	2022/9/26	55,999.9	45,289.9	129,764.0	100.0458	-0.1836%	100.0360	-0.1443%	27.7161%	10,710.0

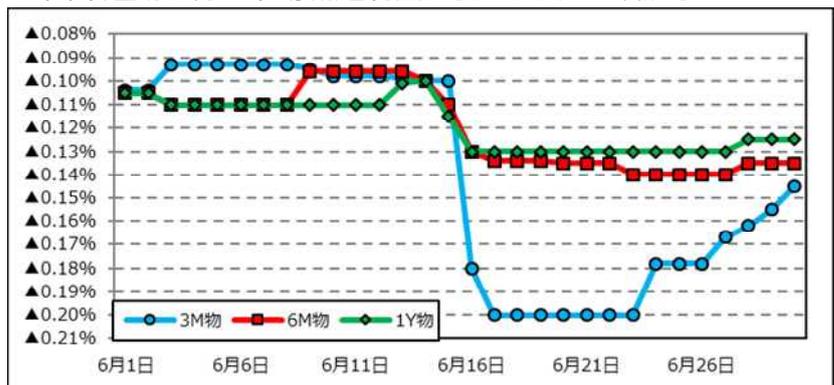
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-5,210	-6,283	1,201,862	1,165,926
財政等要因	-19,788	-32,924		
一般財政	45,591	45,603		
国債（1年超）	-44,057	-50,030		
発行	-122,935	-117,854		
償還	78,878	67,824		
国庫短期証券	-8,975	-40,935		
発行	-318,131	-346,130		
償還	309,156	305,195		
外為	-1,745	-422		
その他	-10,602	12,860		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-24,998	-39,207		
金融調節	60,165	118,658		
金融調節（除く貸出支援基金）	27,552	120,811		
国債買入	162,038	60,933	5,282,267	4,992,995
国庫短期証券買入	12,011	52,539	108,886	296,165
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-800	400	4,450	3,751
うち固定金利方式	-800	400	4,450	3,751
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-2,713	-125	27,042	27,735
社債等買入	-1,272	174	85,049	77,946
E T F買入	1,155	0	368,111	361,350
J - R E I T買入	12	0	6,782	6,768
被災地金融機関支援資金供給	0	596	5,263	5,324
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-494	--	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-42	--	0
新型コロナ対応金融支援特別	-112,754	7,891	633,528	693,890
気候変動対応オペ	0	--	20,483	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-30,125	-1,061	32,281	1,084
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	32,613	-2,153	648,662	597,811
成長基盤強化支援資金供給	-1,326	-4,525	56,033	52,896
貸出増加支援資金供給	33,939	2,372	592,629	544,915
当座預金	35,167	79,451	5,523,049	5,379,106
準備預金	45,252	82,604	4,856,352	4,709,378
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		19,882	21,093

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	123,861	133,658	115,085	115,383	△ 8,777	△ 18,275	9,499
租税	120,712	130,716	27,625	26,853	△ 93,087	△ 103,863	10,775
税外収入	2,259	2,129	-	-	△ 2,259	△ 2,129	△ 131
社会保障費	-	-	18,448	16,050	18,448	16,050	2,399
地方交付税交付金	890	814	43,993	42,540	43,103	41,727	1,377
防衛関係費	-	-	4,578	4,836	4,578	4,836	△ 258
公共事業費	-	-	2,645	2,989	2,645	2,989	△ 344
義務教育費	-	-	2,807	2,954	2,807	2,954	△ 147
その他支払	-	-	14,989	19,162	14,989	19,162	△ 4,173
特別会計等	56,759	61,314	115,246	124,434	58,487	63,120	△ 4,633
財政投融资	6,991	10,553	3,784	8,054	△ 3,207	△ 2,500	△ 707
外国為替資金	8,098	6,965	6,361	6,545	△ 1,737	△ 420	△ 1,318
保険	39,914	39,441	87,663	89,065	47,749	49,624	△ 1,875
地震再保険	61	58	5	390	△ 56	332	△ 388
年金	38,715	38,315	83,303	82,835	44,588	44,519	69
労働保険	1,139	1,068	4,355	5,840	3,216	4,772	△ 1,556
その他	1,755	4,355	17,438	20,771	15,682	16,416	△ 734
食料安定供給	329	249	969	446	639	197	442
エネルギー対策	111	35	298	230	187	195	△ 8
国債整理基金	4	2,500	4	3	0	△ 2,498	2,498
特許	116	124	105	105	△ 11	△ 19	8
自動車安全	33	251	280	284	247	33	214
東日本大震災復興	174	153	274	203	100	50	50
預託金	0	0	2,028	5,651	2,028	5,650	△ 3,623
保管金	479	626	482	556	3	△ 69	72
供託金	233	138	429	315	196	177	19
公債利子支払資金	91	70	9,607	10,059	9,516	9,989	△ 473
沖縄振興開発金融公庫	51	52	154	249	102	197	△ 95
その他	135	156	2,810	2,669	2,675	2,513	162
一般財政（一般会計+特別会計等）	180,620	194,972	230,330	239,817	49,710	44,845	4,865

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2022年7月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

7月の資金需給は、銀行券要因▲0.16兆円、財政等要因▲8.97兆円程度となった。財政等要因は、揚げ要因として、4日に消費税・法人税・年金保険料の揚げ、13日に夏季賞与に対する源泉所得税揚げや労働保険料揚げが見られた。それ以外では、国債が大幅な発行超過となった。一方で、国庫短期証券に関しては、税収の増加もあってか、6M物の発行額が減少した事で償還超過となった。

7月の日銀当座預金残高は、552兆円程度から始まった。4日の消費税・法人税・年金保険料の揚げ、6日の10年債の発行により546兆円程度まで減少した。その後も、13日に労働保険料や夏季賞与に対する源泉税の揚げにより、さらに減少し543兆円程度となった。14日から月後半にかけては、21日の気候変動オペや25日の短国6Mの償還超過により552兆円程度まで増加したが、29日のコロナオペの期落ち額が12.3兆円程度であったのに対し、新規貸付は0.6兆円弱に留まった事で再び減少し、月末時の残高は540.7兆円(前月末比▲11.6兆円)となった。

無担保コールO/N物は、6月の積み期間後半に当たる月前半は、邦銀業態を中心に積極的な資金調達が見られた事で、レート水準は日を迫る毎に上昇する展開となった。14日までの加重平均レートは、▲0.026～▲0.007%で推移した。3連休前となった積み最終日15日(金)の取引は、16日からの3日間が新しい積み期間に掛かる事から、調達サイドのレート目線がやや低下し、加重平均レートは▲0.014%に低下した。新しい積み期間となった19日以降は、基準比率が一段と上昇した事を受け(6月21.0%→7月25.5%)、基礎残高が大きい先からの調達を中心、序盤から積極的な調達が見られた。加重平均レートは、実質的な積み初日となった19日こそ▲0.019%となったが、20日以降は▲0.014～▲0.009%での推移となり、調達ニーズの強さを反映する結果となった。

7月20日～21日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

●CP市場

7月のCP市場の発行残高は、6月末に有利子負債削減の影響により24.7兆円まで減少したが、期明け以降、急速に回復する展開となり、25兆円台後半から28兆円台後半での推移となった。原材料高やエネルギー資源高、円安などの要因に加え、長期金利上昇の影響から、SB(普通社債)での調達環境の悪化もあってか、引き続きCPでの資金調達ニーズが強い状況となった。月下旬に再び28兆円台に到達し、その後は連日のように過去最高を更新するなど、高水準での推移が続いた。7月末の発行残高は、28兆1,705億円(前月比+3兆4,230億円、前年同月比+3兆779億円)となり、前月比、前年同月比ともに大幅な増加となった。内訳を見ると、鉄鋼・卸売業・機械・食料品・建設業態などの発行が目立った。

発行レートは、残高の多い銘柄を中心に上昇傾向となっており、水準としては0%から小幅なプラス圏での決着が多くなってきている。

CP等買入オペは、8日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、26日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)に実施された。8日は、按分レート▲0.001%・平均レート0.000%、26日は、按分レート0.000%・平均レート+0.019%となった。月下旬に行われた26日分は、発行残高の増加も影響してか、按分レートは2020年4月以来、2年3か月ぶりに0%以上となった。

●短国市場

7月の短国市場は、引き続き国債の品薄感が残る中、6M物が7日入札分から(2兆8,000億円→2兆4,000億円)減額となった事や、Gレポのレート水準が比較的低位で推移した事などもあり、全般的に堅調な推移となった。

3M物に関しては、1日入札の1091回債が、最高落札利回り▲0.1222%となった。償還日は10月3日と期末日を越えるものの、9月末の担保に使用できない事もあり、やや甘めとなるも無難な結果となった。その後、8日入札の1093回債は同▲0.1348%、15日入札の1094回債は同▲0.1317%、22日入札の1097回債は同▲0.1443%、29日入札の1098回債は同▲0.1323%と、円安による海外勢の行動も推測され、堅調な入札結果が続いた。6M物に関しても、7日入札の1092回債が最高落札利回り▲0.1614%、20日入札の1096回債が同▲0.1823%と、発行額減少の影響もあり、いずれも強めの結果となった。又、1Y物に関しても同様に、19日入札の1095回債が最高落札利回り▲0.1308%と強めの結果となった。

短国買入オペは、第4週のオファーが見送られた事から、月間で3,000億円程度(1,000億円×3回)の買入れとなった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、7月末の残高は10兆963億円(前月末比▲7,860億円)となった。7月中は3M物が588億円程度、6M物が20億円程度、1Y物が2,392億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/7/5	国庫短期証券買入	2022/7/6		1,000	4,994	1,000	0.020	*	0.020	
2022/7/5	共通担保資金供給・全(固定)	2022/7/6	2022/7/20	20,000	3,051	3,051	0.000	*	0.000	
2022/7/8	C P等買入	2022/7/13		4,000	10,965	3,981	-0.001※		0.000	18.6
2022/7/12	国庫短期証券買入	2022/7/13		1,000	6,741	1,000	0.000		0.000	39.2
2022/7/19	共通担保資金供給・全(固定)	2022/7/20	2022/8/3	20,000	2,301	2,301	0.000	*	0.000	
2022/7/26	国庫短期証券買入	2022/7/27		1,000	7,380	1,000	0.026	*	0.026	
2022/7/26	C P等買入	2022/7/29		4,000	11,147	3,977	0.000※		0.019	51.6

●按分・全取レートのうち、*のあるものは全取レート、按分・全取利回(価格)較差のうち、*のあるものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差、※のあるものは、応札レート(売買希望利回り)について、-0.10%を下回した。

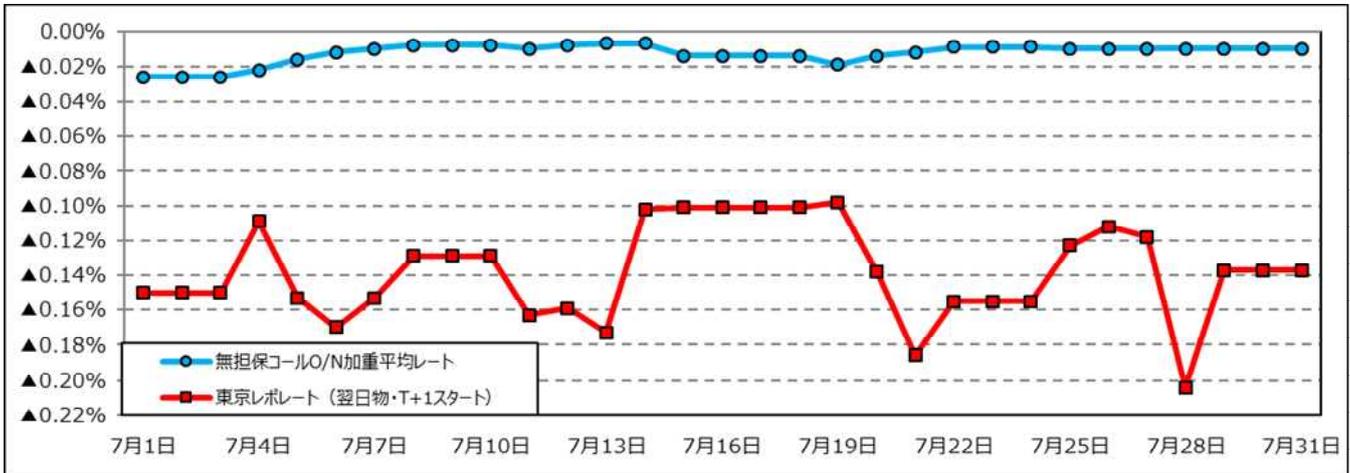
●上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して競標ごとに定めた利回り(価格)を差し引いた値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)に読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

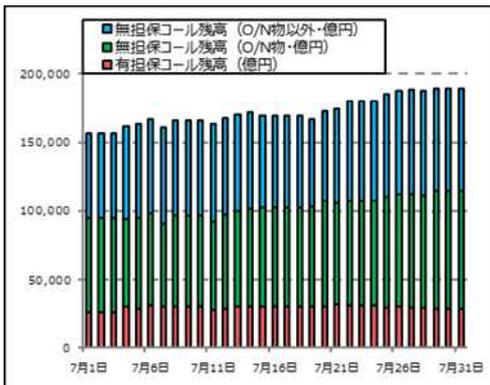
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1091	2022/7/1	2022/7/4	2022/10/3	55,999.8	45,289.8	153,195.0	100.0334	-0.1339%	100.0305	-0.1222%	57.1428%	10,710.0
1092	2022/7/7	2022/7/11	2023/1/10	23,999.7	19,415.7	100,425.0	100.0850	-0.1693%	100.0810	-0.1614%	62.8920%	4,584.0
1093	2022/7/8	2022/7/11	2022/10/11	55,999.4	45,289.4	128,868.0	100.0358	-0.1419%	100.0340	-0.1348%	36.9235%	10,710.0
1094	2022/7/15	2022/7/19	2022/10/17	55,999.2	45,289.2	127,616.0	100.0342	-0.1386%	100.0325	-0.1317%	80.9887%	10,710.0
1095	2022/7/19	2022/7/20	2023/7/20	34,999.9	28,307.9	102,637.0	100.1310	-0.1308%	100.1310	-0.1308%	66.1925%	6,692.0
1096	2022/7/20	2022/7/25	2023/1/25	24,000.0	19,413.0	82,794.0	100.1070	-0.2120%	100.0920	-0.1823%	89.0000%	4,587.0
1097	2022/7/22	2022/7/25	2022/10/24	55,999.6	45,287.4	125,805.0	100.0381	-0.1527%	100.0360	-0.1443%	81.5694%	10,712.2
1098	2022/7/29	2022/8/1	2022/10/31	55,999.7	45,377.7	113,624.0	100.0354	-0.1419%	100.0330	-0.1323%	42.3116%	10,622.0

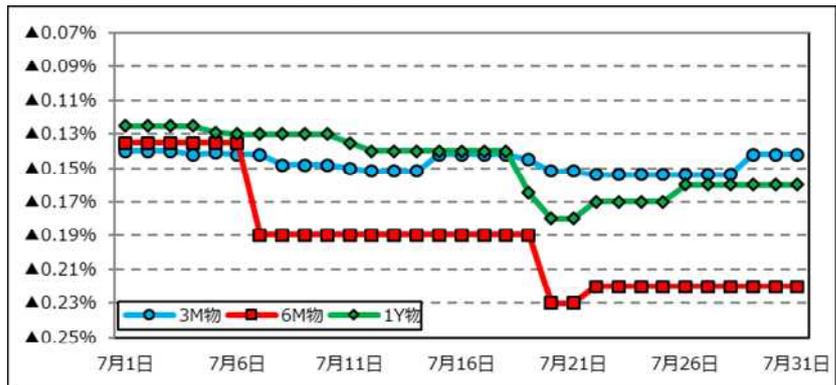
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(翌日物・T+1スタート)の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-1,611	-3,642	1,203,474	1,169,569
財政等要因	-89,730	-100,695		
一般財政	-20,902	-23,443		
国債（1年超）	-106,683	-105,472		
発行	-125,095	-125,384		
償還	18,412	19,912		
国庫短期証券	17,967	13,278		
発行	-307,169	-322,135		
償還	325,136	335,413		
外為	-365	-77		
その他	20,253	15,019		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-91,341	-104,337		
金融調節	-24,699	114,028		
金融調節（除く貸出支援基金）	-24,699	114,028		
国債買入	53,981	58,389	5,318,221	5,039,561
国庫短期証券買入	3,001	37,536	101,025	294,075
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-2,149	200	2,301	3,951
うち固定金利方式	-2,149	200	2,301	3,951
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,061	2,015	28,103	29,750
社債等買入	-607	82	84,442	78,028
E T F 買入	947	701	369,058	362,051
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,768
被災地金融機関支援資金供給	0	0	5,263	5,324
新型コロナ対応金融支援特別オペ	-117,552	14,046	515,976	707,936
気候変動対応オペ	15,953	--	36,436	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	20,666	1,059	9,772	25
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	648,662	597,811
成長基盤強化支援資金供給	0	0	56,033	52,896
貸出増加支援資金供給	0	0	592,629	544,915
当座預金	-116,040	9,691	5,407,009	5,388,797
準備預金	-128,147	-17,800	4,728,205	4,691,578
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			1	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			19,882	21,093

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	89,294	81,584	89,397	78,110	103	△ 3,475	3,578
租税	84,944	77,100	31,470	29,209	△ 53,474	△ 47,890	△ 5,584
税外収入	2,912	3,399	-	-	△ 2,912	△ 3,399	486
社会保障費	-	-	23,748	27,214	23,748	27,214	△ 3,467
地方交付税交付金	1,437	1,086	13	66	△ 1,424	△ 1,020	△ 404
防衛関係費	-	-	3,860	3,870	3,860	3,870	△ 9
公共事業費	-	-	2,231	2,557	2,231	2,557	△ 327
義務教育費	-	-	935	923	935	923	13
その他支払	-	-	27,139	14,270	27,139	14,270	12,869
特別会計等	60,754	56,995	45,652	42,425	△ 15,102	△ 14,570	△ 532
財政投融资	9,642	6,553	6,045	1,489	△ 3,597	△ 5,064	1,467
外国為替資金	7,758	8,072	7,393	7,995	△ 365	△ 77	△ 288
保険	41,472	40,363	19,719	20,926	△ 21,754	△ 19,437	△ 2,317
地震再保険	92	88	271	327	179	240	△ 60
年金	34,587	34,288	16,172	16,117	△ 18,415	△ 18,171	△ 244
労働保険	6,793	5,987	3,276	4,481	△ 3,517	△ 1,505	△ 2,012
その他	1,882	2,007	12,495	12,015	10,613	10,008	605
食料安定供給	272	277	287	314	15	38	△ 23
エネルギー対策	196	41	756	783	560	742	△ 182
国債整理基金	50	582	8	7	△ 41	△ 575	533
特許	106	97	107	109	1	12	△ 11
自動車安全	275	41	215	244	△ 61	203	△ 263
東日本大震災復興	7	11	122	397	114	387	△ 272
預託金	0	0	8,121	6,524	8,121	6,523	1,598
保管金	440	512	452	485	12	△ 27	39
供託金	164	185	255	81	91	△ 104	195
公債利子支払資金	53	40	17	28	△ 36	△ 11	△ 24
沖縄振興開発金融公庫	153	95	37	112	△ 116	17	△ 133
その他	165	127	2,117	2,930	1,953	2,804	△ 851
一般財政（一般会計+特別会計等）	150,048	138,579	135,049	120,535	△ 14,999	△ 18,044	3,046

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2022年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

8月の資金需給は、銀行券要因▲0.1兆円、財政等要因▲9.6兆円程度となった。財政等要因は、揚げ要因として、3日に消費税・法人税・年金保険料の揚げ、15日に源泉所得税の揚げなどが見られた。それ以外では、国債が大幅な発行超過となった。一方、払い要因としては、15日に年金定時払いなどが見られた。それ以外では、国庫短期証券(6M物)の発行が減少した事により償還超過となった。

8月の日銀当座預金残高は、540兆円程度から始まった。月前半は、3日に税揚げや10年債の発行、10日に、TB6M物の発行超過(8月から発行回数2回→1回、発行金額2.4兆円→4.0兆円)や、30年債の発行の影響により529.7兆円程度まで減少となった。月後半は、15日の年金定時払い(7.3兆円程度)や、25日にTB6M物が償還された事で539兆円程度まで再度増加したが、31日のコロナオペの期落ち額が20.5兆円程度であったのに対し、新規貸付額は1.2兆円弱に留まった事で大幅に減少し、月末残高は519.6兆円(前月末比▲21.0兆円)となった。

無担保コールO/N物は、7月積み期間の後半に当たる月前半は、コロナオペの残高が一定程度残る中、基準比率の上昇もあり、これまでと同様に邦銀業態を中心に積極的な資金調達が見られた。レート水準は、極めて浅いマイナス圏での取引が中心となった事で、1日から15日までの加重平均レートは、▲0.01~▲0.007%と、狭いレンジでの推移が続き、調達ニーズの強さを反映する結果となった。新しい積み期間となった16日以降は、基準比率が一段と上昇した(7月 25.5% → 8月 33.0%)。31日にコロナオペのまとまった期落ち(20兆円程度)が予定されていたものの、16日から19日までは、加重平均レートが▲0.018から▲0.009%へ徐々に上昇する小堅い展開となった。その後は、ポジションに変化が見られた先が散見された事もあり、一転してビッドサイドが下値を探る展開となる中、加重平均レートは22日の▲0.014%から徐々に低下し、31日には▲0.041%まで低下となった。

●CP市場

8月のCP市場残高は、7月末の28.1兆円から徐々に増加する展開となった。引き続きCPでの資金調達ニーズは根強く、月間を通じて28兆円以上の高水準での推移となる中、月の中旬には発行体の夏季休暇の影響により、若干減少する場面も見られたが、その後は再び増加基調となり、29日には29兆円853億円まで到達し、日々ベースでの過去最高を更新した。月末残高は、28兆1,758億円(前月比▲5,309億円、前年同月比+3兆3,366億円)となり、前月比では休暇の影響もあり微減、前年同月比では引き続き大幅な増加となった。内訳を見ると、小売り、鉄鋼、電気、ガス、石油業界などの発行が目立った。

発行レートは、0%から小幅なプラス圏での決着が中心となる中、期間が長い物に関してはビッドが建ちにくい場面も見られた。

CP等買入オペは、9日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、26日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)に実施された。9日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.001%、26日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.022%となった。発行残高が増加する中、一定の売却ニーズもあり、26日の按分レートは2年4か月ぶりにプラスレートとなった。

●短国市場

8月の短国市場は、6M物の入札が2回から1回に減少し、1回あたりの発行額は4兆円に増額となったが、マーケットに大きな波乱は見られなかった。

3M物に関しては、5日入札の1099回債が、最高落札利回り▲0.1202%、12日入札の1101回債は同▲0.1042%となり、いずれも市場予想よりやや甘めの結果となった。その後、19日入札の1103回債は、一部に強めの応札も見られたが、最高落札利回りは▲0.1162%と無難な結果となった。26日入札の1104回債は、前日25日に6M物が償還された事から、一部が今回の入札に振り向けられるのではないかとの思惑もあったが、結果は同▲0.1062%と甘めの結果となった。6M物に関しては、10日入札の1100回債が最高落札利回り▲0.1387%となった。12月末越えの担保ニーズも一定数あったと思われるが、発行額が4兆円となった事もあり、前回債(1096回・同▲0.1823%)より甘めの結果となった。1Y物に関しては、18日入札の1102回債が平均落札利回り、最高落札利回り共に▲0.1311%となり、一部に強めの応札が確認された。

短国買入オペは、月間で4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月末の残高は7兆6,697億円(前月末比▲1兆3,893億円)となった。8月中は3M物の買入れは無し、6M物が805億円程度、1Y物が3,196億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/8/2	国庫短期証券買入	2022/8/3		1,000	6,637	1,000	0.016	*	0.016	
2022/8/2	共通担保資金供給・全(固定)	2022/8/3	2022/8/17	20,000	2,051	2,051	0.000	*	0.000	
2022/8/9	C P等買入	2022/8/15		4,000	12,375	3,972	0.000※		0.001	16.1
2022/8/16	国庫短期証券買入	2022/8/17		1,000	4,347	1,001	0.026		0.027	85.3
2022/8/16	共通担保資金供給・全(固定)	2022/8/17	2022/8/31	20,000	4,950	4,950	0.000	*	0.000	
2022/8/23	国庫短期証券買入	2022/8/24		1,000	6,537	1,000	0.026		0.026	93.7
2022/8/26	C P等買入	2022/8/31		4,000	11,985	3,985	0.001※		0.022	6.5
2022/8/30	国庫短期証券買入	2022/8/31		1,000	4,468	1,000	0.021		0.022	90.1
2022/8/30	共通担保資金供給・全(固定)	2022/8/31	2022/9/14	20,000	13,651	13,651	0.000	*	0.000	

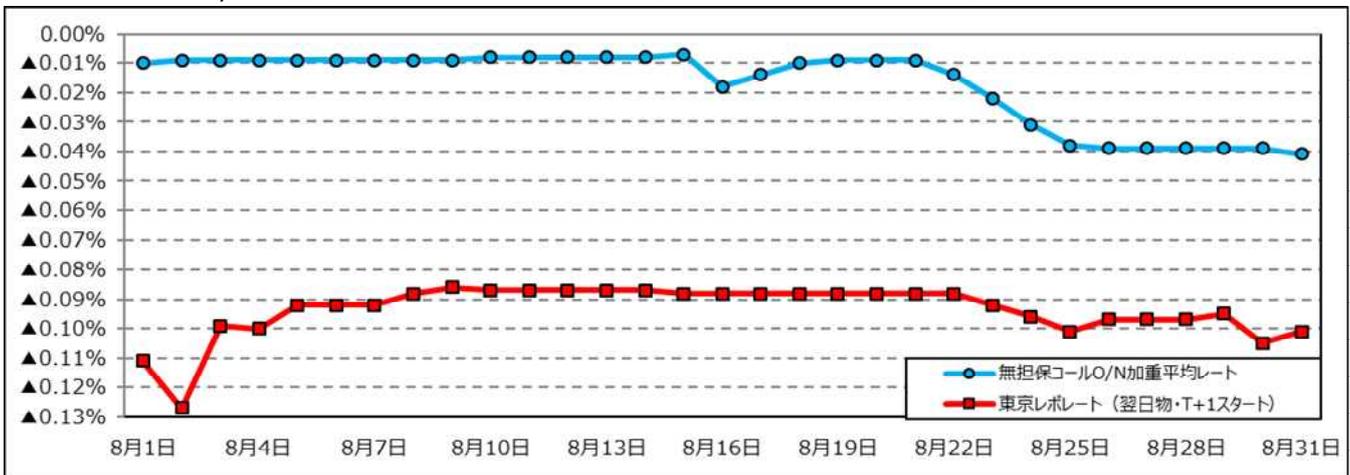
● 按分・全取レートのうち、*のはいものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回(価格)較差のうち、*のはいものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差、*のあるものは、応札レート(売買希望利回り)について、-0.10%を下限とした。
● 上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に定めた利回り(価格)を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りに対し読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

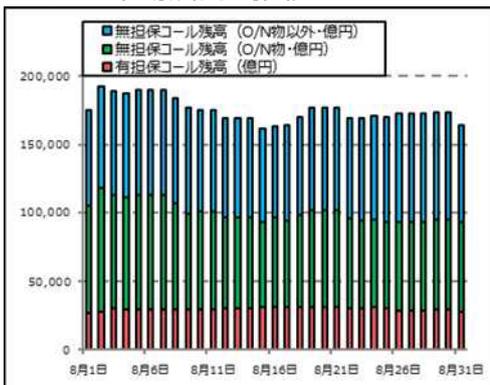
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1099	2022/8/5	2022/8/8	2022/11/7	55,999.2	45,400.2	122,738.0	100.0324	-0.1299%	100.0300	-0.1202%	46.6848%	10,599.0
1100	2022/8/9	2022/8/10	2023/2/10	39,999.7	32,548.7	128,720.0	100.0890	-0.1763%	100.0700	-0.1387%	38.7829%	7,451.0
1101	2022/8/12	2022/8/15	2022/11/14	55,999.4	45,400.4	179,572.0	100.0281	-0.1126%	100.0260	-0.1042%	38.4144%	10,599.0
1102	2022/8/18	2022/8/22	2023/8/21	34,999.8	28,382.8	97,700.0	100.1310	-0.1311%	100.1310	-0.1311%	81.7938%	6,617.0
1103	2022/8/19	2022/8/22	2022/11/21	55,999.2	45,400.2	118,401.0	100.0323	-0.1295%	100.0290	-0.1162%	48.9934%	10,599.0
1104	2022/8/26	2022/8/29	2022/11/28	55,999.6	45,669.6	133,825.0	100.0283	-0.1134%	100.0265	-0.1062%	26.3366%	10,330.0

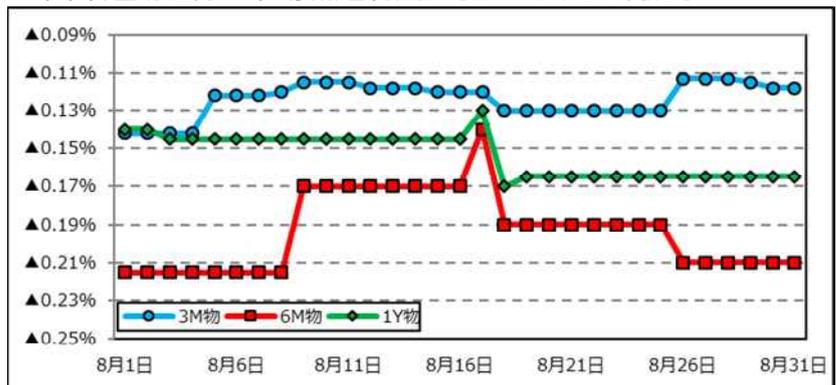
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(翌日物・T+1スタート)の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-868	-386	1,204,343	1,169,955
財政等要因	-95,925	-87,979		
一般財政	7,764	13,229		
国債（1年超）	-99,404	-109,832		
発行	-123,545	-122,832		
償還	24,141	13,000		
国庫短期証券	14,564	22,617		
発行	-355,166	-356,157		
償還	369,730	378,774		
外為	-232	129		
その他	-18,617	-14,122		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-96,793	-88,365		
金融調節	-113,693	92,623		
金融調節（除く貸出支援基金）	-113,693	92,623		
国債買入	62,879	58,062	5,365,958	5,087,869
国庫短期証券買入	4,005	14,517	76,752	263,335
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	11,350	-599	13,651	3,352
うち固定金利方式	11,350	-599	13,651	3,352
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	321	2,029	28,424	31,779
社債等買入	-295	1,547	84,147	79,575
E T F 買入	0	0	369,058	362,051
J - R E I T 買入	0	-21	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	-2,474	0	2,789	5,324
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-193,277	17,085	322,699	725,021
気候変動対応オペ	0	--	36,436	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	3,798	3	5,974	22
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	648,662	597,811
成長基盤強化支援資金供給	0	0	56,033	52,896
貸出増加支援資金供給	0	0	592,629	544,915
当座預金	-210,486	4,258	5,196,523	5,393,055
準備預金	-185,693	25,505	4,542,512	4,717,083
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			2	2
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			19,882	21,093

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	77,410	71,223	44,538	52,041	△ 32,872	△ 19,182	△ 13,690
租税	72,737	66,291	16,002	14,701	△ 56,735	△ 51,590	△ 5,145
税外収入	1,810	2,328	-	-	△ 1,810	△ 2,328	518
社会保障費	-	-	9,965	19,213	9,965	19,213	△ 9,247
地方交付税交付金	2,863	2,605	4,956	4,321	2,093	1,716	376
防衛関係費	-	-	2,973	3,215	2,973	3,215	△ 243
公共事業費	-	-	2,106	2,505	2,106	2,505	△ 399
義務教育費	-	-	935	923	935	923	13
その他支払	-	-	7,600	7,164	7,600	7,164	436
特別会計等	72,981	67,172	106,963	102,166	33,982	34,994	△ 1,012
財政投融资	11,348	7,874	7,141	2,665	△ 4,206	△ 5,208	1,002
外国為替資金	6,493	5,648	6,579	5,778	87	129	△ 43
保険	51,469	50,668	88,606	89,236	37,137	38,568	△ 1,431
地震再保険	61	58	215	238	154	179	△ 25
年金	51,084	50,302	84,440	83,513	33,356	33,211	145
労働保険	325	308	3,950	5,486	3,626	5,177	△ 1,552
その他	3,672	2,982	4,637	4,487	965	1,505	△ 540
食料安定供給	413	300	1,176	974	763	674	90
エネルギー対策	2,234	1,690	273	503	△ 1,961	△ 1,187	△ 774
国債整理基金	-	-	7	6	7	6	1
特許	115	113	73	79	△ 42	△ 34	△ 8
自動車安全	144	29	129	118	△ 15	89	△ 104
東日本大震災復興	6	11	647	458	641	447	193
預託金	0	0	19	106	19	106	△ 87
保管金	308	373	300	386	△ 8	13	△ 21
供託金	115	174	106	95	△ 9	△ 78	69
公債利子支払資金	70	58	45	55	△ 26	△ 4	△ 22
沖縄振興開発金融公庫	64	67	148	67	85	△ 0	85
その他	204	166	1,715	1,640	1,511	1,473	38
一般財政（一般会計＋特別会計等）	150,391	138,395	151,501	154,207	1,110	15,812	△ 14,702

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2022年9月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

9月の資金需給は、銀行券要因+0.3兆円、財政等要因▲14.3兆円程度となった。財政等要因は、揚げ要因として、2日に消費税・法人税・年金保険料の揚げ、14日に源泉所得税の揚げなどが見られた。それ以外では、国債が発行超過となった。一方、払い要因としては、2日に普通交付税の払い、20日に国債の大量償還・利払いなどが見られた。それ以外では、国庫短期証券が償還超過となった。

9月の日銀当座預金残高は、517兆円程度から始まった。月前半は、2日に税揚げや10年債の発行、12日にTB6M物の発行超過、14日に源泉税揚げ等が行われた事で、徐々に減少し504兆円台まで低下となった。月後半は、20日に国債の大量償還・利払い、26日にTB6M物の償還により、518兆円台まで再度増加した。その後は、27日に為替介入分の決済(ドル売り円買い)、28日には新型コロナオペの期落ち額が28.7兆円程度であったのに対し、新規貸付額は7.3兆円弱に留まった事で大幅な減少となった結果、月末残高は493兆円程度(前月末比▲26.6兆円)となった。

無担保コールO/N物は、8月積み期間の後半に当たる月前半は、レート水準が緩やかに低下する展開となり、1日から7日までの加重平均レートは▲0.04%台での推移となった。しかし、積み最終日が近づくにつれ、再び上昇する展開となり、8日から15日までは、概ね▲0.03%台前半での推移となった。新しい積み期間となった16日以降は、基準比率が一段と上昇(8月33.0% → 9月43.0%)したが、28日に新型コロナオペの最後のまとまった期落ち(28.7兆円)が予定されていた事で、調達余力が減少した先も多く、レート水準は大きく低下した。16日から29日までの加重平均レートは▲0.069%~▲0.052%で推移。30日は、四半期末要因により一時的な低下が見られ▲0.073%となった。また、22日に為替介入が実施され、27日に資金決済が行われたが、マーケットには特段大きな変化は見られなかった。

●CP市場

9月末のCP市場の発行残高は、23兆579億円(前月比▲5兆1,178億円、前年同月比+1兆7,663億円)となった。月初は28.4兆円程度から始まったが、その後は償還が先行する展開となり、発行残高は徐々に減少し、26日には約2ヶ月ぶりに28兆円を下回った。引き続き、円安や原材料高などの影響による資金調達ニーズは強いものの、9月末の有利子負債圧縮も意識された事から、30日には23兆円程度まで減少となった。発行レートに関しては、9月末を控え償還超となるなか、調達サイドにとっては良好な需給環境となっており、引き続き0%から小幅なプラス圏での決着を中心に落ち着いた展開となった。しかし、期間が長い物や残高が多い物に関してはややレートが流れやすい場面も見られた。

CP等買入オペは、9日(4,000億円・応札下限レート▲0.09%)と、27日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)に実施された。9日は、按分レート+0.002%・平均落札レート+0.005%、27日は、按分レート+0.002%・平均落札レート+0.031%となった。27日は、応札額が大幅に減少したものの、売却ニーズが強く平均落札レートは上昇となった。

●短国市場

9月の短国市場は、8月に続き6M物の入札は1回、発行額は4兆円となった。3M物の入札に関しては、2日の1105回債が最高落札利回り▲0.1062%、9日の1107回債は同▲0.1102%、16日の1109回債は同▲0.1135%となり、緩やかな低下傾向となった。21日の1110回債は、3M物としては最初の年越え物となった。最高落札利回りは大幅に低下し▲0.1716%となり、担保ニーズの強さを反映する結果となった。セカンダリーでも堅調な推移が見られた事で、30日の1111回債はさらに強まり、最高落札利回り▲0.2061%となった。6M物の入札に関しては、8日の1106回債が最高落札利回り▲0.1568%となった。1Y物の入札に関しては、15日の1108回債が最高落札利回り▲0.1338%となった。6M物と1Y物に関しては、円安進行により海外勢の動向や指値オペへの応札増加に対する警戒感などもあり、緩やかな低下となった。

短国買入オペは、月間で3,000億円程度(1,000億円×3回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、9月末の残高は6兆8,296億円(前月末比▲8,401億円)となった。9月中は3M物の買入れは無し、6M物が40億円程度、1Y物が2,960億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアール金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/9/6	国庫短期証券買入	2022/9/7		1,000	4,085	1,000	0.015		0.015	79.8
2022/9/9	CP等買入※1	2022/9/14		4,000	13,485	3,990	0.002		0.005	29.6
2022/9/13	国庫短期証券買入	2022/9/14		1,000	5,960	1,000	0.013		0.015	99.6
2022/9/13	共通担保資金供給・全(固定)	2022/9/14	2022/9/28	20,000	7,252	7,252	0.000	*	0.000	
2022/9/26	国庫短期証券買入	2022/9/27		1,000	6,100	1,000	0.013	*	0.013	
2022/9/27	CP等買入※2	2022/9/30		4,000	7,990	3,990	0.002		0.031	11.0
2022/9/27	共通担保資金供給・全(固定)	2022/9/28	2022/10/12		11,250	11,250	0.000	*	0.000	

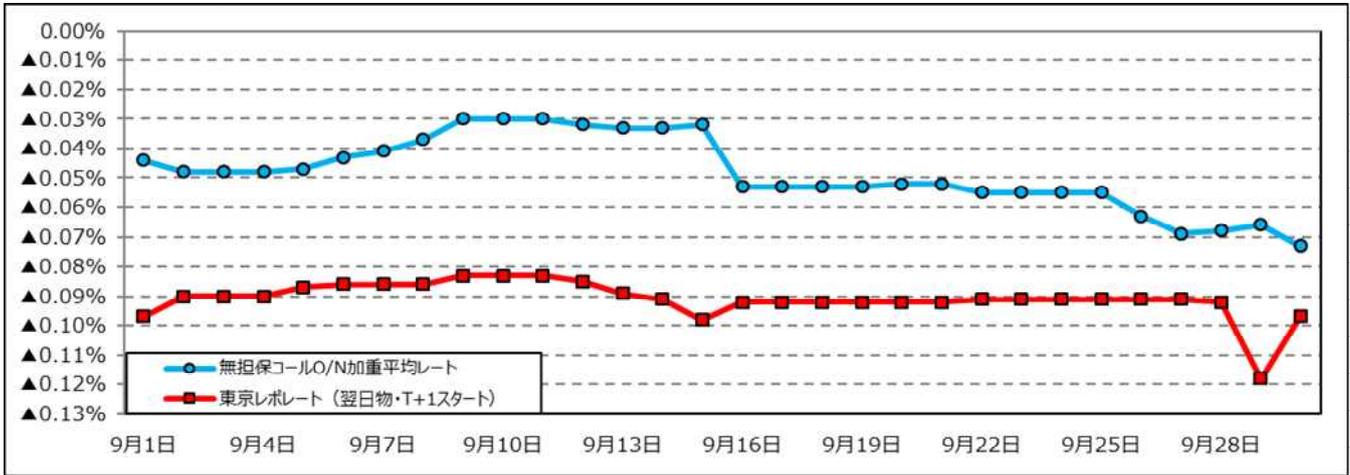
●按分・全取レートのうち、*のはいはの按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のはいはの按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して接続に定める利回（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

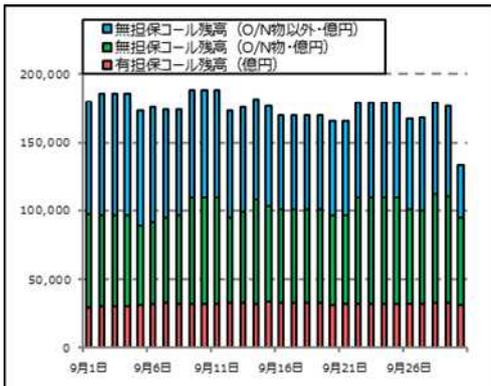
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1105	2022/9/2	2022/9/5	2022/12/5	55,999.5	45,400.5	147,064.0	100.0274	-0.1098%	100.0265	-0.1062%	74.5250%	10,599.0
1106	2022/9/8	2022/9/12	2023/3/10	39,999.5	32,428.5	119,105.0	100.0950	-0.1935%	100.0770	-0.1568%	2.1971%	7,571.0
1107	2022/9/9	2022/9/12	2022/12/12	55,999.1	45,400.1	133,885.0	100.0288	-0.1154%	100.0275	-0.1102%	59.2911%	10,599.0
1108	2022/9/15	2022/9/20	2023/9/20	34,999.8	28,377.8	99,060.0	100.1440	-0.1437%	100.1340	-0.1338%	17.4028%	6,622.0
1109	2022/9/16	2022/9/20	2022/12/19	55,999.5	45,400.5	133,662.0	100.0291	-0.1179%	100.0280	-0.1135%	66.5675%	10,599.0
1110	2022/9/21	2022/9/26	2023/1/6	55,999.7	45,400.7	127,241.0	100.0535	-0.1913%	100.0480	-0.1716%	65.1557%	10,599.0
1111	2022/9/30	2022/10/3	2023/1/11	55,999.7	45,600.7	144,679.0	100.0638	-0.2327%	100.0565	-0.2061%	98.8823%	10,399.0

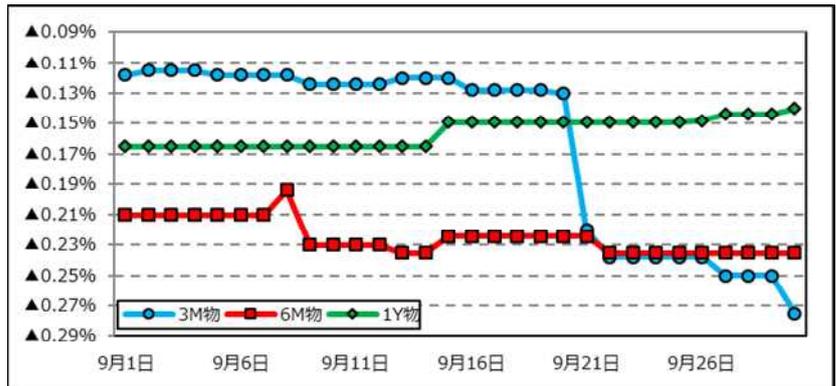
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	2,827	2,080	1,201,516	1,167,875
財政等要因	-143,350	-90,601		
一般財政	-26,307	-19,078		
国債（1年超）	-35,621	-33,494		
発行	-124,147	-123,976		
償還	88,526	90,482		
国庫短期証券	19,433	-1,049		
発行	-299,163	-303,139		
償還	318,596	302,090		
外為	-30,211	-278		
その他	-70,644	-36,702		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-140,523	-88,521		
金融調節	-125,802	112,086		
金融調節（除く貸出支援基金）	-120,075	115,139		
国債買入	119,225	57,843	5,364,902	5,035,029
国庫短期証券買入	3,005	4,007	68,350	223,408
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-2,401	599	11,250	3,951
うち固定金利方式	-2,401	599	11,250	3,951
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-3,090	-1,212	25,334	30,567
社債等買入	-536	28	83,611	79,603
E T F 買入	0	0	369,058	362,051
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	0	0	2,789	5,324
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-214,693	55,125	108,006	780,146
気候変動対応オペ	0	--	36,436	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-21,585	-1,251	27,559	1,273
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	-5,727	-3,053	642,935	594,758
成長基盤強化支援資金供給	-2,448	1,859	53,585	54,755
貸出増加支援資金供給	-3,279	-4,912	589,350	540,003
当座預金	-266,325	23,565	4,930,198	5,416,620
準備預金	-216,217	89,044	4,326,295	4,806,127
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		18,831	21,063

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	77,928	71,755	87,415	89,804	9,487	18,050	△ 8,562
租税	72,907	67,191	13,933	12,613	△ 58,973	△ 54,577	△ 4,396
税外収入	1,975	1,877	-	-	△ 1,975	△ 1,877	△ 99
社会保障費	-	-	15,632	23,149	15,632	23,149	△ 7,517
地方交付税交付金	3,045	2,687	44,492	43,080	41,446	40,393	1,054
防衛関係費	-	-	2,602	2,857	2,602	2,857	△ 255
公共事業費	-	-	2,403	2,601	2,403	2,601	△ 199
義務教育費	-	-	935	923	935	923	13
その他支払	-	-	7,418	4,581	7,418	4,581	2,837
特別会計等	130,010	93,944	55,652	56,876	△ 74,358	△ 37,069	△ 37,290
財政投融资	39,931	34,329	7,672	5,281	△ 32,259	△ 29,049	△ 3,211
外国為替資金	35,517	6,921	5,308	6,643	△ 30,209	△ 278	△ 29,931
保険	52,053	50,733	24,130	25,790	△ 27,923	△ 24,942	△ 2,980
地震再保険	54	51	105	130	51	79	△ 28
年金	46,492	46,677	20,956	21,218	△ 25,537	△ 25,459	△ 77
労働保険	5,507	4,004	3,070	4,442	△ 2,437	438	△ 2,875
その他	2,509	1,962	18,541	19,161	16,033	17,200	△ 1,167
食料安定供給	294	237	759	462	465	225	240
エネルギー対策	729	259	283	287	△ 447	28	△ 475
国債整理基金	0	0	3	2	3	2	1
特許	112	111	75	79	△ 38	△ 32	△ 6
自動車安全	100	87	139	183	38	96	△ 58
東日本大震災復興	73	351	209	219	136	△ 132	268
預託金	0	1	20	107	20	107	△ 87
保管金	439	487	433	497	△ 6	10	△ 16
供託金	421	127	119	92	△ 302	△ 35	△ 267
公債利子支払資金	72	64	14,652	14,712	14,580	14,649	△ 68
沖縄振興開発金融公庫	110	88	110	147	△ 0	59	△ 59
その他	157	149	1,741	2,373	1,583	2,224	△ 640
一般財政（一般会計+特別会計等）	207,938	165,699	143,067	146,680	△ 64,871	△ 19,019	△ 45,852

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2022年10月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

10月の資金需給は、銀行券要因▲0.5兆円、財政等要因▲10.4兆円程度となった。財政等要因は、揚げ要因として、4日に法人税や年金保険料などの揚げ、13日に源泉所得税の揚げなどが見られた。それ以外では、国債の発行超過と円買いによる為替介入が大きな要因となった。一方、払い要因としては、14日に年金定時払いなどが見られた。それ以外では、国庫短期証券が僅かに償還超過となった。

10月の日銀当座預金残高は、493兆円程度から始まった。月前半は、3日に2年債の発行超過、4日に税・保険料の揚げ、5日に10年債の発行、11日にTB3M物と6M物の発行超過、13日に源泉税揚げ等が行われた事で、485兆円程度まで緩やかな減少となったが、14日の年金定時払いにより再び493兆円程度まで増加した。月後半は、17日に5年債の発行、19日に20年債の発行などによる減少に加え、為替介入（財務省公表の外国為替平衡操作額は、9月29日～10月27日までで63,499億円）が複数回行われた事も大きな減少要因となったが、25日にTB6M物の償還、27日に財政資金の払いなどに加え、月後半は臨時の国債買入や輪番の増額、また指値オペへの応札が増えた事が増加要因となった事で、月末残高は495.3兆円程度(前月末比+2.3兆円)となった。

無担保コールO/N物は、9月積み期間の後半に当たる月前半は、祝日や最終日が新積み期間に跨る日程となり、やや調整し辛い日程となった。加重平均レートは、月初は▲0.06%前後での推移であったが、徐々に上昇し、積み期終盤には▲0.02%台前半まで上昇する場面も見られたが、実質的な最終日となった14日は、新積み期間が意識され▲0.042%に低下した。新しい積み期間となった16日以降は、基準比率が一段と上昇した(9月43.0% → 10月49.5%)。コロナオペ残高の減少に伴い、マクロ加算残高の余裕枠が減少した先も多く、調達ニーズの後退が見られた。レート水準は大きく低下し、17日から31日までの加重平均レートは▲0.065～▲0.049%で落ち着いた展開となった。また、10月は為替介入が複数回実施されたと思われるが、マーケットには特段大きな影響は見られなかった。

●CP市場

10月末のCP市場の発行残高は、26兆1,011億円(前月比+3兆431億円、前年同月比+1兆8,066億円)となった。発行残高は、9月末に有利子負債圧縮により23兆円程度まで大きく減少した事で、期明け後の反動が想定された。実際に期明け後は13営業日連続での増加となったものの、増加ペースは緩やかなものとなった。発行レートに関しては、一部発行残高の少ない銘柄で極めて浅いマイナス金利での発行も散見されたが、大方は0%から小幅なプラス圏での決着が中心となっている。しかし、期間が長い物や残高が多い物に関しては、引き続き上昇し易い状況となっている。

CP等買入オペは、12日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、26日(4,000億円・応札下限レート▲0.08%)に実施された。12日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.006%、26日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.012%となった。発行残高は、9月末に大きく減少したものの、期明け後は緩やかな増加基調を辿っている事もあり、オペでの売却ニーズは落ち着いている。

●短国市場

10月の短国市場は、3M物が7日入札分から発行額が増額された(56,000→60,000億円)。また、6M物に関しては、引き続き入札回数は1回、発行額は4兆円であった。3M物の入札に関しては、7日の1113回債が最高落札利回り▲0.1598%となった。前回債(1111回)の結果が強かった事もあり、多少の警戒感も見られていたが、発行額の増加に加え、償還日がニューヨークの休日に当たる事もあり、事前予想に比べやや甘めの結果となった。14日の1114回債は同▲0.1358%、21日の1116回債も同▲0.1358%となった。最高落札利回りは同水準となったが、平均利回りでは僅かに上昇となった(▲0.1511→▲0.1492%)。27日の1117回債は、同▲0.1265%となり、一段と上昇した。発行額増額の影響もあり、年末越えの担保調達ニーズに落ち着きが見られてきたように感じられる。6M物の入札に関しては、6日の1112回債が最高落札利回り▲0.1591%となった。1Y物の入札に関しては、19日の1115回債が最高落札利回り▲0.1018%となった。1Y物に関しては、日銀総裁の任期も意識されてか、甘めの結果となった。

短国買入オペは、月間で4,001億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、10月末の残高は6兆5,326億円(前月末比▲2,970億円)となった。10月中は3M物が36億円程度、6M物が1,053億円程度、1Y物が2,912億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針については発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/10/4	国庫短期証券買入	2022/10/5		1,000	5,078	1,000	0.003	*	0.004	
2022/10/11	共通担保資金供給・全(固定)	2022/10/12	2022/10/26		8,150	8,150	0.000	*	0.000	
2022/10/12	国庫短期証券買入	2022/10/13		1,000	7,708	1,000	0.016		0.018	54.5
2022/10/12	CP等買入※1	2022/10/17		4,000	7,168	3,995	0.001		0.006	59.6
2022/10/18	国庫短期証券買入	2022/10/19		1,000	7,814	1,000	0.031	*	0.036	
2022/10/25	国庫短期証券買入	2022/10/26		1,000	6,173	1,001	0.011		0.019	9.5
2022/10/25	共通担保資金供給・全(固定)	2022/10/26	2022/11/9		10,300	10,300	0.000	*	0.000	
2022/10/26	CP等買入※2	2022/10/31		4,000	9,110	3,975	0.001		0.012	42.4
2022/10/31	国庫短期証券買入	2022/11/1		1,000	6,938	1,001	0.012		0.014	64.7

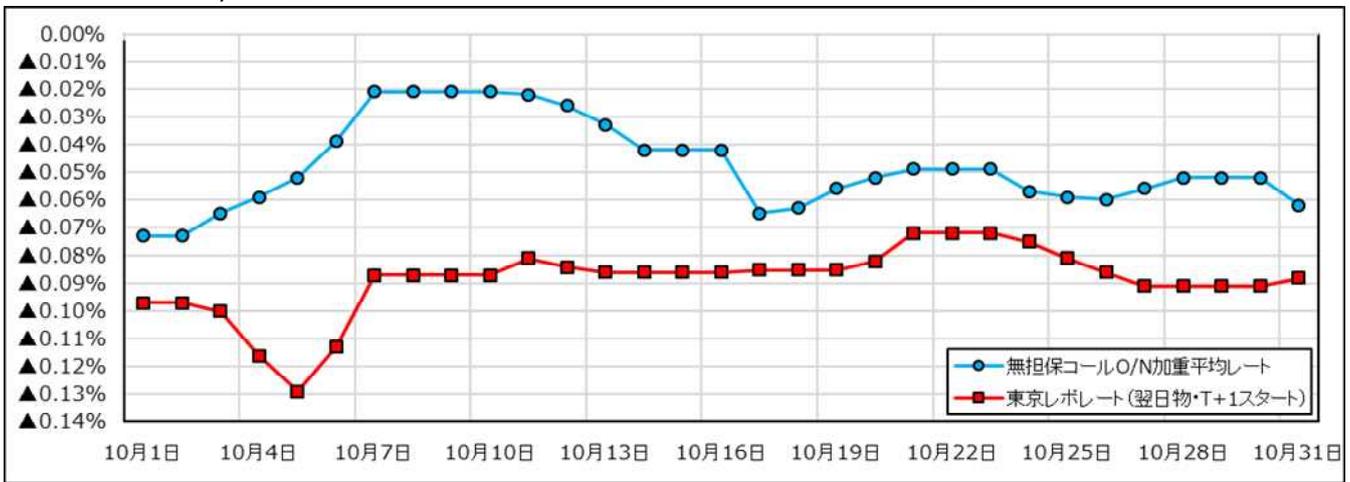
● 按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.08%を下限とした。
 ● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替え

● 国庫短期証券の入札結果

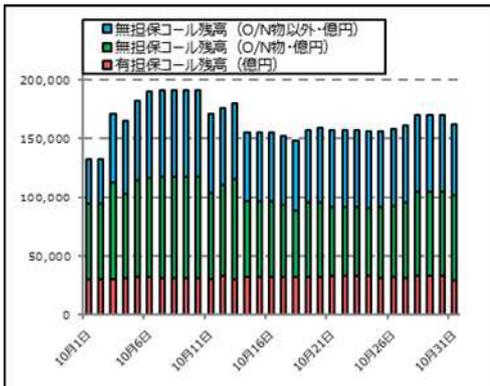
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第I非価格 競争(B)
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	億円
1112	2022/10/6	2022/10/11	2023/4/10	39,999.9	32,428.9	128,759.0	100.0850	-0.1712%	100.0790	-0.1591%	72.2400%	7,571.0
1113	2022/10/7	2022/10/11	2023/1/16	59,999.7	48,645.7	119,690.0	100.0505	-0.1899%	100.0425	-0.1598%	5.6319%	11,354.0
1114	2022/10/14	2022/10/17	2023/1/23	59,999.7	48,640.7	147,942.0	100.0406	-0.1511%	100.0365	-0.1358%	34.0350%	11,359.0
1115	2022/10/19	2022/10/20	2023/10/20	34,999.6	29,482.6	77,021.0	100.1100	-0.1098%	100.1020	-0.1018%	29.3793%	5,517.0
1116	2022/10/21	2022/10/24	2023/1/30	59,999.3	48,645.3	147,680.0	100.0401	-0.1492%	100.0365	-0.1358%	33.2481%	11,354.0
1117	2022/10/27	2022/10/31	2023/2/6	59,999.5	48,642.5	125,320.0	100.0371	-0.1381%	100.0340	-0.1265%	53.2362%	11,357.0

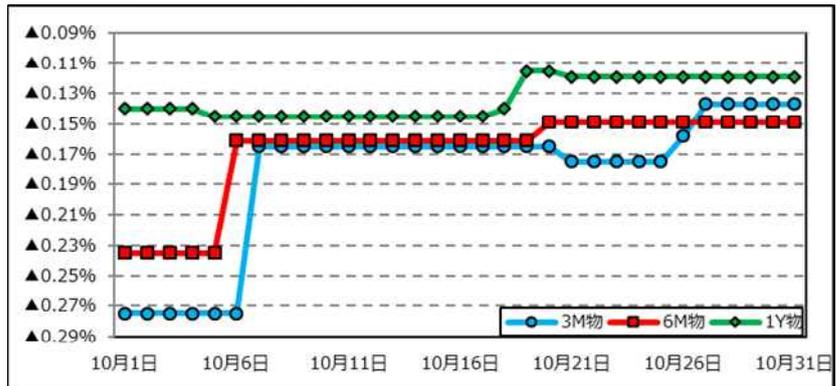
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-5,379	-5,942	1,206,895	1,173,817
財政等要因		-104,282	-70,597		
	一般財政	71,660	53,736		
	国債（1年超）	-105,484	-105,783		
	発行	-117,937	-118,363		
	償還	12,453	12,580		
	国庫短期証券	4,820	-43,205		
	発行	-371,206	-304,137		
	償還	376,026	260,932		
	外為	-64,902	-851		
	その他	-10,376	25,506		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）		-109,661	-76,539		
金融調節		132,514	76,091		
	金融調節（除く貸出支援基金）	132,514	76,091		
	国債買入	125,816	58,099	5,478,133	5,092,312
	国庫短期証券買入	4,004	3,001	65,379	165,302
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-950	-1,590	10,300	2,361
	うち固定金利方式	-950	-1,590	10,300	2,361
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	1,123	2,147	26,457	32,714
	社債等買入	-1,082	965	82,529	80,568
	E T F 買入	0	1,401	369,058	363,452
	J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,747
	被災地金融機関支援資金供給	0	0	2,789	5,324
	新型コロナ対応金融支援特別オペ	-298	11,045	107,708	791,191
	気候変動対応オペ	0	--	36,436	--
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	3,901	1,023	23,657	250
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
	貸出支援基金	0	0	642,935	594,758
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	53,585	54,755
	貸出増加支援資金供給	0	0	589,350	540,003
当座預金		22,853	-448	4,953,051	5,416,172
	準備預金	-21,019	-28,538	4,305,276	4,777,589
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			18,831	21,063

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	57,651	52,228	73,288	60,495	15,638	8,266	7,371
租税	54,445	49,218	14,758	13,601	△ 39,688	△ 35,617	△ 4,071
税外収入	1,323	1,094	-	-	△ 1,323	△ 1,094	△ 229
社会保障費	-	-	23,696	14,819	23,696	14,819	8,877
地方交付税交付金	1,882	1,916	55	1	△ 1,827	△ 1,915	88
防衛関係費	-	-	3,399	3,212	3,399	3,212	187
公共事業費	-	-	2,375	2,656	2,375	2,656	△ 281
義務教育費	-	-	935	923	935	923	13
その他支払	-	-	28,070	25,282	28,070	25,282	2,788
特別会計等	119,912	62,977	111,556	107,457	△ 8,356	44,480	△ 52,836
財政投融资	4,062	4,305	11,827	6,058	7,764	1,753	6,012
外国為替資金	71,860	7,708	7,415	7,147	△ 64,444	△ 561	△ 63,883
保険	42,272	40,862	87,891	89,162	45,619	48,299	△ 2,680
地震再保険	63	60	49	65	△ 13	5	△ 19
年金	41,296	39,999	83,981	83,647	42,685	43,648	△ 963
労働保険	913	803	3,861	5,450	2,948	4,646	△ 1,698
その他	1,718	10,101	4,422	5,090	2,704	△ 5,012	7,716
食料安定供給	326	239	682	464	357	225	132
エネルギー対策	263	77	918	824	655	747	△ 92
国債整理基金	-	8,431	19	83	19	△ 8,349	8,368
特許	119	110	107	160	△ 12	50	△ 62
自動車安全	160	195	234	185	74	△ 9	83
東日本大震災復興	6	8	112	161	106	152	△ 46
預託金	0	0	20	116	20	116	△ 96
保管金	410	453	450	512	41	59	△ 18
供託金	113	290	87	106	△ 27	△ 184	157
公債利子支払資金	37	30	20	26	△ 18	△ 4	△ 14
沖縄振興開発金融公庫	67	129	46	49	△ 21	△ 80	59
その他	216	138	1,726	2,405	1,510	2,266	△ 757
一般財政（一般会計＋特別会計等）	177,562	115,205	184,844	167,951	7,282	52,746	△ 45,464

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2022年11月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

11月の資金需給は、銀行券要因▲0.3兆円、財政等要因▲9.7兆円程度となった。財政等要因は、揚げ要因として、2日に法人税や年金保険料などの揚げ、14日に源泉所得税の揚げなどが見られた。それ以外では、国債が大幅な発行超過となった。一方、払い要因としては、2日に普通交付税の払いなどが見られた。それ以外では、国庫短期証券が僅かに償還超過となった。

11月の日銀当座預金残高は、491兆円程度から始まった。月前半は、各種金融調節に加え、1日に2年債の発行(-)、2日に税・保険料の揚げ(-)と10年債の発行(-)、普通交付税の払い(+)、10日にTB6Mと30年債の発行(-)、14日に源泉所得税の揚げ(-)とTB3Mの発行(-)などにより、490~492兆円程度の狭いレンジで小幅な増減を繰り返して推移した。月後半は、同じく各種金融調節に加え、16日に5年債の発行(-)や18日の20年債の発行(-)などによりやや低下し、24日までは、490兆円前後での推移となる中、25日にTB6Mが償還(+)された事で494兆円程度まで回復し、その後は概ね同水準での推移となった。月末残高は、494.1兆円程度となり、前月末比▲1.2兆円となった。

無担保コールO/N物は、10月積み期間の後半に当たる月前半は、オファーサイドの運用ニーズが旺盛な一方、ビッドサイドの調達ニーズの弱い展開に終始した。加重平均レートは、1日の▲0.057%から緩やかに上昇し、7日に▲0.054%となったが、その後は日を追う毎に徐々に低下し、11日には週末であったものの▲0.068まで低下した。積み終盤となった、14・15日も取り上がる動きは見られず、いずれも▲0.067と横這い圏での推移となった。新しい積み期間となった16日以降は、基準比率が大きく減少(10月49.5% → 11月44.0%)した事もあり、ビッドサイドの調達ニーズは一段と低下する展開となった。加重平均レートは、16日の▲0.070%をピークに徐々に低下し、25日には▲0.075%となった。▲0.07%台後半に入るのは2019年7月以来となり、その後もレートの低下は収まらず、30日には月末要因でビッドサイドが薄くなる中、▲0.079%まで低下する展開となった。

●CP市場

11月末のCP発行残高は、28兆0,047億円(前月比+1兆9,036億円、前年同月比+2兆9,083億円)となった。事業法人では、引き続き円安や原材料高の影響による資金需要が継続するなか、例年通り11月は、賞与や税金の支払いに向けた資金需要も高まる事から、市場残高は緩やかながら徐々に増加する展開となり、30日には月末の大量発行により約2ヶ月ぶりに28兆円台を回復した。

発行レートに関しては、残高は増加しているものの、一部でキャッシュ潰しによる運用ニーズの強さも窺われた事で、レート水準に大きな変化は見られず、0%を挟んだ狭いレンジでの推移が続いた。しかし、残高が多い銘柄や3月末越え物に関しては、引き続き上昇圧力が掛かりやすい状況となっている。

CP等買入オペは、10日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、25日(4,000億円・応札下限レート▲0.09%)に実施された。10日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.021%、25日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.014%となった。いずれも按分レートは、+0.001%と引き続きプラス圏で推移、また平均レートは、前回(10月26日・+0.012)を上回る水準での推移となった事から、入れ替え等を目的とした売却ニーズの高まりも窺われた。

●短国市場

11月の短国市場は、6M物と1Y物がやや軟調に推移する展開となった一方、3M物に関しては需給を反映し、月下旬に利回りが低下する展開となった。

3M物の入札に関しては、4日の1118回債が最高落札利回り▲0.1079%と、前回債(1117回・同▲0.1265%)に比べ甘めの結果となった。11日の1120回債は、償還日がNYの休日と重なった事もあり、同▲0.1061%となり上昇傾向が続いた。18日の1122回債は、同▲0.1117%と無難な結果となった。25日の1123回債は、同▲0.1303%と事前予想に比べ強めの結果となった事で、一部落札出来なかった先もあったと思われ、その後のセカンダリーマーケットではショートカバーの動きから、強めの推移となった。6M物の入札に関しては、9日の1119回債が最高落札利回り▲0.1007%(前回1112回・▲0.1591%)となった。前日8日に第2次補正予算に基づく、発行額の増額情報が公表された事も影響してか、やや流れ易い展開となった。1Y物の入札に関しては、17日の1121回債が最高落札利回り▲0.0971%(前回1115回・▲0.1018%)となった。引き続き1Y物に関しては、日銀総裁の任期も意識されてか、甘めの結果となった。

短国買入オペは、月間で5,005億円程度(1,000億円×5回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、11月末の残高は6兆8,056億円(前月末比+2,730億円)となった。11月中は3M物が528億円程度、6M物が867億円程度、1Y物が3,610億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針については発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/11/8	国庫短期証券買入	2022/11/9		1,000	5,906	1,001	0.012		0.015	54.1
2022/11/8	共通担保資金供給・全(固定)	2022/11/9	2022/11/24		5,801	5,801	0.000	*	0.000	
2022/11/10	CP等買入※1	2022/11/15		4,000	7,158	3,965	0.001		0.021	78.2
2022/11/15	国庫短期証券買入	2022/11/16		1,000	6,327	1,001	0.006		0.008	39.7
2022/11/16	共通担保資金供給・全(固定)	2022/11/16	2022/11/17	1,000	54	54	0.000	*	0.000	
2022/11/22	国庫短期証券買入	2022/11/24		1,000	7,428	1,002	0.006		0.007	52.9
2022/11/22	共通担保資金供給・全(固定)	2022/11/24	2022/12/7		1,502	1,502	0.000	*	0.000	
2022/11/25	CP等買入※2	2022/11/30		4,000	9,180	3,980	0.001		0.014	5.4
2022/11/29	国庫短期証券買入	2022/11/30		1,000	6,277	1,000	0.006		0.006	90.0

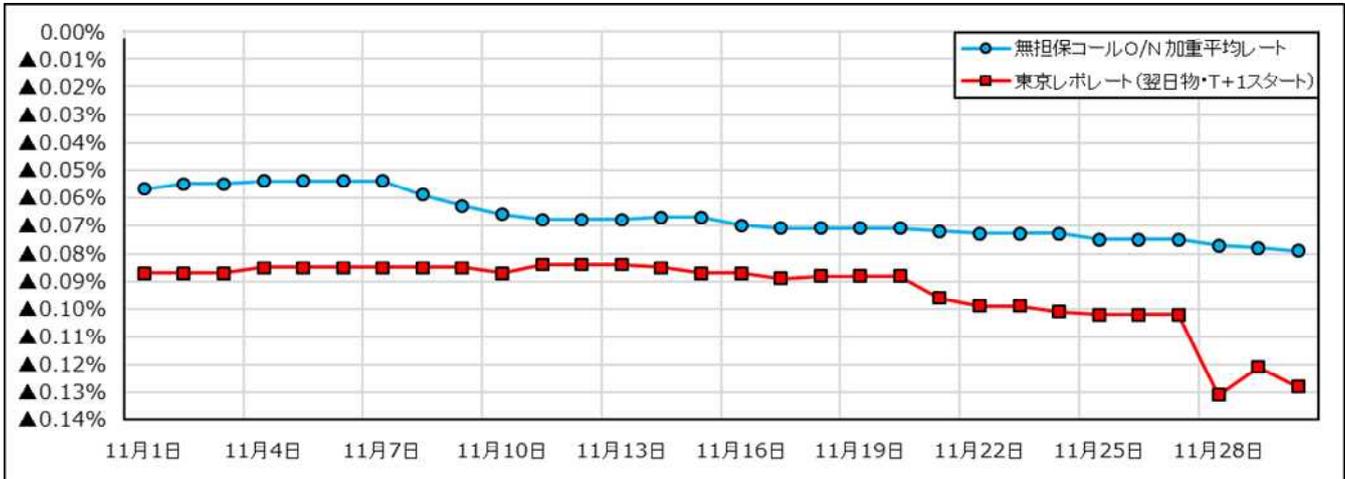
● 按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。
 ● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替え

● 国庫短期証券の入札結果

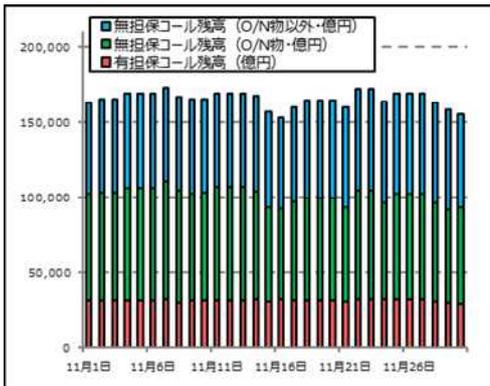
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B)第I 非価格競争 億円
				(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A)募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1118	2022/11/4	2022/11/7	2023/2/13	59,999.0	150,885.0	48,759.0	100.0290	-0.1079%	63.9927%	100.0316	-0.1176%	11,240.0
1119	2022/11/9	2022/11/10	2023/5/10	39,999.6	121,834.0	33,245.6	100.0500	-0.1007%	48.3438%	100.0570	-0.1148%	6,754.0
1120	2022/11/11	2022/11/14	2023/2/20	59,999.3	175,874.0	48,759.3	100.0285	-0.1061%	29.3383%	100.0299	-0.1113%	11,240.0
1121	2022/11/17	2022/11/21	2023/11/20	34,999.7	108,898.0	28,764.7	100.0970	-0.0971%	60.0187%	100.1000	-0.1001%	6,235.0
1122	2022/11/18	2022/11/21	2023/2/27	59,999.4	183,171.0	48,759.4	100.0300	-0.1117%	55.6309%	100.0313	-0.1165%	11,240.0
1123	2022/11/25	2022/11/28	2023/3/6	59,999.7	204,871.0	48,314.7	100.0350	-0.1303%	73.0707%	100.0352	-0.1310%	11,685.0

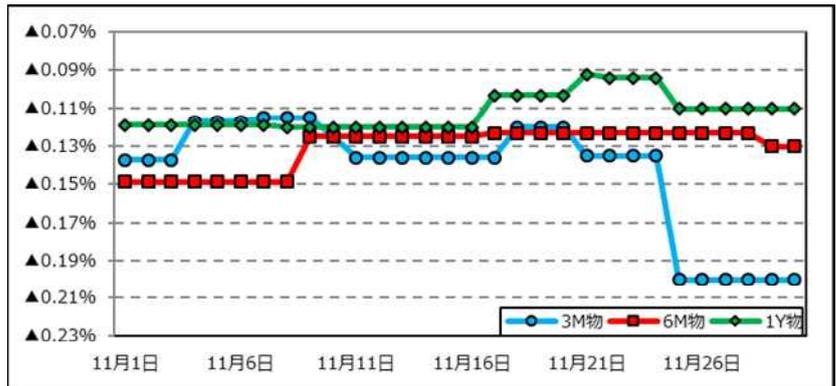
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-2,625	-2,705	1,209,521	1,176,523
財政等要因	-96,576	-111,810		
一般財政	8,392	9,100		
国債（1年超）	-111,422	-105,984		
発行	-124,500	-127,520		
償還	13,078	21,536		
国庫短期証券	5,590	-5,350		
発行	-315,131	-326,161		
償還	320,721	320,811		
外為	1,838	2,059		
その他	-974	-11,635		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-99,201	-114,515		
金融調節	87,211	75,697		
金融調節（除く貸出支援基金）	87,211	75,697		
国債買入	75,029	57,817	5,524,426	5,139,908
国庫短期証券買入	5,009	3,003	68,112	133,088
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-8,798	240	1,502	2,601
うち固定金利方式	-8,798	240	1,502	2,601
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	856	-941	27,313	31,773
社債等買入	220	1,844	82,749	82,412
E T F 買入	0	0	369,058	363,452
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	-151	0	2,638	5,324
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-195	13,802	107,513	804,993
気候変動対応オペ	0	--	36,436	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	15,241	-68	8,416	318
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	642,935	594,758
成長基盤強化支援資金供給	0	0	53,585	54,755
貸出増加支援資金供給	0	0	589,350	540,003
当座預金	-11,990	-38,818	4,941,061	5,377,354
準備預金	-12,305	-44,169	4,292,971	4,733,420
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			18,831	21,063

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	80,536	70,292	97,904	85,038	17,368	14,746	2,622
租税	77,035	65,895	10,871	8,966	△ 66,164	△ 56,929	△ 9,235
税外収入	1,789	3,187	-	-	△ 1,789	△ 3,187	1,398
社会保障費	-	-	20,014	12,996	20,014	12,996	7,018
地方交付税交付金	1,712	1,209	51,185	49,033	49,472	47,824	1,649
防衛関係費	-	-	2,665	2,525	2,665	2,525	140
公共事業費	-	-	3,020	3,056	3,020	3,056	△ 36
義務教育費	-	-	939	927	939	927	13
その他支払	-	-	9,210	7,535	9,210	7,535	1,674
特別会計等	57,896	51,052	50,747	47,466	△ 7,149	△ 3,586	△ 3,563
財政投融资	6,080	3,766	11,373	7,229	5,293	3,463	1,829
外国為替資金	7,236	4,830	9,074	6,889	1,838	2,059	△ 221
保険	42,749	40,836	26,150	27,870	△ 16,599	△ 12,966	△ 3,633
地震再保険	61	58	30	42	△ 32	△ 17	△ 15
年金	34,815	34,227	23,062	23,423	△ 11,753	△ 10,804	△ 949
労働保険	7,872	6,551	3,058	4,406	△ 4,814	△ 2,145	△ 2,669
その他	1,831	1,620	4,151	5,478	2,319	3,858	△ 1,538
食料安定供給	412	394	615	651	203	257	△ 53
エネルギー対策	186	12	309	250	123	238	△ 115
国債整理基金	-	-	12	7	12	7	5
特許	126	117	110	81	△ 16	△ 36	20
自動車安全	108	139	288	127	179	△ 12	191
東日本大震災復興	6	3	390	555	384	552	△ 168
預託金	0	1	21	109	21	108	△ 87
保管金	404	478	358	419	△ 46	△ 59	12
供託金	281	185	152	93	△ 129	△ 91	△ 37
公債利子支払資金	71	38	286	312	214	273	△ 59
沖縄振興開発金融公庫	39	47	58	59	18	12	6
その他	198	207	1,553	2,816	1,355	2,609	△ 1,254
一般財政（一般会計+特別会計等）	138,433	121,344	148,652	132,504	10,219	11,161	△ 942

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2022年12月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

12月の資金需給は、銀行券要因▲4.1兆円、財政等要因▲2.7兆円程度となった。銀行券要因は、例年通り賞与月に伴い大幅な発行超となった。財政等要因は、払い要因としては、15日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払い、このほかに後期高齢者医療財政調整交付金、燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金などがあつた。揚げ要因として、2日に法人税や年金保険料などの揚げ、14日に源泉所得税の揚げ、このほかに国債と短国の発行超過などにより、揚げ超となった。

12月の日銀当座預金残高は、489兆円程度から始まった。各種金融調節に加え、月前半は、2日に税・保険料の揚げ(-)、9日の5年債の発行(-)、12日のTB3M・6M物の発行(-)などにより476兆円程度まで減少したが、15日の年金定時払いにより487兆円程度まで回復した。月後半は、16日にTB6M物の償還(+)、20日の国債大量償還・利払い(+)などにより499兆円程度まで増加した。また、20日の金融政策決定会合後に国債買入オペが増加した事もあり、その後も緩やかな増加傾向となり、月末残高は、502.5兆円程度(前月末比+8.4兆円)となった。

無担保コールO/N物は、11月積み期間の後半に当たる月前半は、調達ニーズの弱い展開が継続した事で、加重平均レートは13日まで▲0.07%台後半での推移となったが、積み終盤となった14、15日は、着地に向けた調整から、取り上がる先が複数散見された事でレート水準は上昇し、▲0.06%台半ばでの推移となった。新しい積み期間となった16日以降は、基準比率の上昇(11月44.0%→12月46.5%)や営業日数日の少なさが影響し、序盤から積極的な調達となった。加重平均レートは、初日の▲0.072%を下限とし、日を追う毎に上昇する展開となり、月末30日の5日積みでは▲0.022%まで上昇する展開となった。

12月19日から20日に行われた日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロールの運用見直しが発表された。変更内容は、①国債買入れ額の大幅増額(月間7.3兆円⇒9兆円程度)、②長期金利の変動幅拡大(±0.25%程度⇒±0.5%程度)、③各年限における機動的な対応(10年物の指値オペを「0.5%」で毎営業日実施・各年限で更なる買入れ増額や指値オペを機動的に実施)。また、社債等買入れオペのペースについては、社債の発行環境に十分配慮して、社債買入れ残高の調整を進めるとされた。

●CP市場

引き続きCPでの資金調達ニーズが強い中、例年通り12月は税金や賞与等の支払い、年末越え資金の手当てなどから積極的な発行が行われた。発行残高は、月初から28兆円以上の高水準での推移となる中、日次ベースでは22日に29兆1,518億円まで達し、8月以来となる過去最高残高の更新となった。その後は四半期末要因により償還超の地合いとなり、徐々に減少し12月末の発行残高は、24兆9,973億円(前月比▲3兆0,074億円、前年同月比+1兆4,299億円)となった。

発行レートに関しては、0%から浅いプラス圏の狭いレンジでの推移となっていたが、20日の金融政策決定会合以降は、やや上昇傾向となりプラスレートでの決着が増加している。また、残高が多い銘柄や3月末越え物に関しては、引き続き上昇圧力が掛かりやすい状況となっている。

CP等買入オペは、8日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、27日(4,000億円・応札下限レート▲0.06%)に実施された。8日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.013%、27日は、按分レート+0.002%・平均落札レート+0.012%となった。

●短国市場

12月の短国市場は、年末越えの担保需要もあり、月前半は堅調な地合いとなったが、月後半は6M物と1Y物を中心に軟調に推移する展開となった。

3M物の入札に関しては、2日の1124回債が最高落札利回り▲0.1451%となった。前回債(1123回・同▲0.1303%)が事前予想に比べ強めの結果となり、その後のセカンダリーでも堅調な推移となった事を受け、強めの結果となった。9日の1126回債は、直前のWIの気配が強めであった事や、引き続き年度内物への買い易さもあり、同▲0.1582%となり一段と低下する展開となった。16日の1127回債は、海外勢の休暇もあり、応札額が10.8兆円程度まで減少し、同▲0.1321%となった。一部に強めの応札も見られたが、全体の応札額が少なかった事から、最高落札利回りはやや流れる展開となった。6M物の入札に関しては、8日の1125回債が最高落札利回り▲0.1162%(前回1119回・▲0.1007%)となった。前週の3M物の入札が強かった事も影響してか、やや強めの結果となった。1Y物の入札に関しては、19日の1128回債が最高落札利回り▲0.0449%(前回1121回・▲0.0971%)となった。参加者の少なさや、前営業日に行われた3M物の入札がやや流れた事を受け、応札に慎重な姿勢を取った先も多かったと思われる。

短国買入オペは、月間で3,000億円程度(1,000億円×3回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、12月末の残高は5兆5,196億円(前月末比▲12,860億円)となった。12月中は3M物が1,000億円程度、6M物が5億円程度、1Y物が1,995億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針については発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2022/12/6	国庫短期証券買入	2022/12/7		1,000	6,396	1,000	0.021	*	0.021	
2022/12/6	共通担保資金供給・全(固定)	2022/12/7	2022/12/20		1,451	1,451	0.000	*	0.000	
2022/12/8	CP等買入※1	2022/12/13		4,000	9,210	3,970	0.001		0.013	8.3
2022/12/13	国庫短期証券買入	2022/12/14		1,000	6,817	1,000	0.007		0.012	29.5
2022/12/19	共通担保資金供給・全(固定)	2022/12/20	2023/1/11		4,660	4,660	0.000	*	0.000	
2022/12/21	国庫短期証券買入	2022/12/22		1,000	7,474	1,000	0.006		0.008	27.1
2022/12/27	CP等買入※2	2022/12/30		4,000	8,820	4,000	0.002		0.012	46.9

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.06%を下限とした。

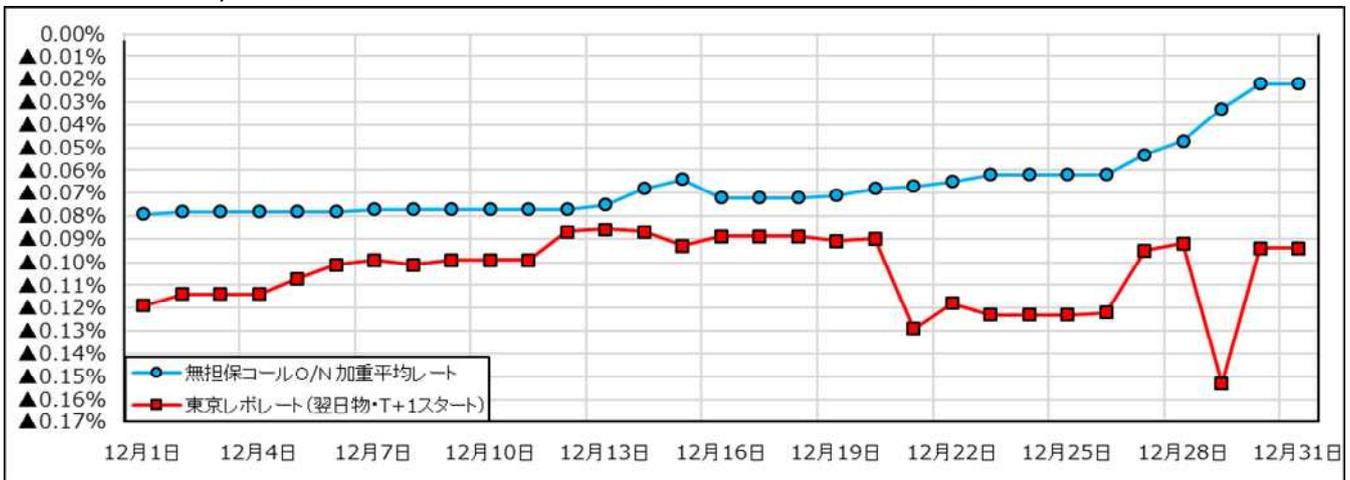
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替え

● 国庫短期証券の入札結果

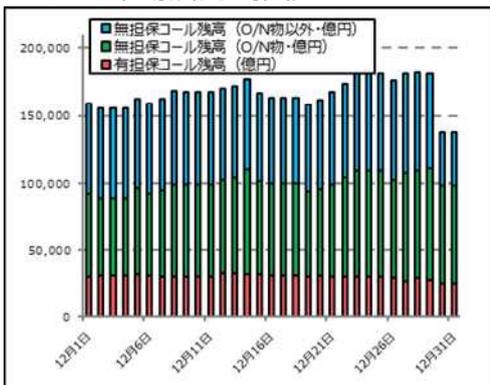
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B)第I 非価格競争 億円
					応募額 億円	(A)募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1124	2022/12/2	2022/12/5	2023/3/13	59,999.6	158,443.0	48,729.6	100.0390	-0.1451%	75.8810%	100.0446	-0.1660%	11,270.0
1125	2022/12/8	2022/12/12	2023/6/12	39,999.8	134,170.0	32,649.8	100.0580	-0.1162%	33.4036%	100.0660	-0.1322%	7,350.0
1126	2022/12/9	2022/12/12	2023/3/20	60,000.0	169,512.0	48,730.0	100.0425	-0.1582%	80.0000%	100.0459	-0.1708%	11,270.0
1127	2022/12/16	2022/12/19	2023/3/27	59,999.9	108,867.0	48,729.9	100.0355	-0.1321%	80.1818%	100.0481	-0.1790%	11,270.0
1128	2022/12/19	2022/12/20	2023/12/20	34,999.9	79,228.0	29,273.9	100.0450	-0.0449%	32.1904%	100.0650	-0.0649%	5,726.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-41,161	-43,114	1,250,683	1,219,637
財政等要因	-26,703	-3,651		
一般財政	26,508	48,529		
国債（1年超）	-20,346	-35,418		
発行	-115,601	-118,125		
償還	95,255	82,707		
国庫短期証券	-11,995	-5,275		
発行	-255,132	-233,118		
償還	243,137	227,843		
外為	528	3,496		
その他	-21,398	-14,983		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-67,864	-46,765		
金融調節	151,646	99,829		
金融調節（除く貸出支援基金）	135,571	99,405		
国債買入	161,809	57,860	5,564,324	5,078,295
国庫短期証券買入	3,003	3,004	55,241	110,917
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	3,158	2,949	4,660	5,550
うち固定金利方式	3,158	2,949	4,660	5,550
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-1,631	-1,843	25,682	29,930
社債等買入	-695	364	82,054	82,776
E T F 買入	701	0	369,759	363,452
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	0	0	2,638	5,324
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-3,566	16,946	103,947	821,939
気候変動対応オペ	0	20,483	36,436	20,483
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-27,208	-358	35,624	676
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	16,075	424	659,010	595,182
成長基盤強化支援資金供給	-3,142	-1,846	50,443	52,909
貸出増加支援資金供給	19,217	2,270	608,567	542,273
当座預金	83,782	53,064	5,024,843	5,430,418
準備預金	132,728	83,936	4,425,699	4,817,356
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		17,925	20,828

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	113,580	99,422	74,277	88,936	△ 39,303	△ 10,486	△ 28,817
租税	109,295	95,710	17,169	13,563	△ 92,126	△ 82,146	△ 9,980
税外収入	2,517	2,214	-	-	△ 2,517	△ 2,214	△ 303
社会保障費	-	-	21,013	26,719	21,013	26,719	△ 5,706
地方交付税交付金	1,769	1,499	7,624	22,262	5,856	20,763	△ 14,907
防衛関係費	-	-	5,530	5,543	5,530	5,543	△ 13
公共事業費	-	-	3,546	3,965	3,546	3,965	△ 419
義務教育費	-	-	2,811	2,958	2,811	2,958	△ 147
その他支払	-	-	16,584	13,926	16,584	13,926	2,658
特別会計等	58,999	54,134	127,178	118,405	68,179	64,271	3,908
財政投融资	6,945	6,743	15,561	6,587	8,616	△ 156	8,772
外国為替資金	8,096	3,638	9,065	7,513	969	3,875	△ 2,906
保険	41,345	41,806	86,861	87,154	45,516	45,349	167
地震再保険	149	135	17	31	△ 132	△ 104	△ 28
年金	41,043	41,533	83,057	81,843	42,014	40,310	1,704
労働保険	154	138	3,787	5,281	3,634	5,143	△ 1,509
その他	2,613	1,947	15,691	17,150	13,078	15,204	△ 2,126
食料安定供給	524	355	1,117	994	593	639	△ 46
エネルギー対策	4	35	378	431	374	397	△ 23
国債整理基金	0	0	3	3	2	2	△ 0
特許	126	125	118	118	△ 8	△ 7	△ 1
自動車安全	118	174	239	232	120	58	62
東日本大震災復興	483	100	312	317	△ 172	217	△ 389
預託金	0	0	56	325	56	324	△ 268
保管金	387	449	438	518	51	69	△ 18
供託金	474	338	504	371	30	33	△ 2
公債利子支払資金	99	78	9,361	9,937	9,263	9,859	△ 597
沖縄振興開発金融公庫	206	170	176	52	△ 29	△ 118	89
その他	191	124	2,989	3,854	2,798	3,731	△ 933
一般財政（一般会計+特別会計等）	172,579	153,556	201,455	207,341	28,876	53,785	△ 24,909

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。